

参 考 資 料

【基礎データ】

- (1) 世界の母語人口
- (2) 世界の言語別使用人口
- (3) 英語を公用語・準公用語等とする国
- (4) 外国人入国者数・日本人出国者数の推移
- (5) アジア諸国・地域のTOEFLの平均スコア

【各種調査】

- (6) 小学校英語活動実施状況調査概要
- (7) 小学校における英語教育に関する研究開発学校
- (8) 構造改革特別区域研究開発学校設置事業における小学校の英語教育の取組
.
- (9) 諸外国における小学校段階の英語教育の状況
- (10) 高等学校における英語以外の外国語の開設
- (11) 小学校の英語教育に関する意識調査結果の概要
- (12) 義務教育に関する意識調査結果（抄）
- (13) 平成15年度教育課程実施状況調査（中学校・英語）
- (14) JETプログラムの概要

【各種提言】

- (15) 教育課程部会「審議経過報告」（抜粋）
- (16) 第3回APEC教育大臣会合共同宣言（抜粋）
- (17) EU「教育と学び（教育とトレーニングに関する白書）1995」（抜粋）
.
- (18) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画（抜粋）

【その他】

- (19) 小学校段階における英語教育に関する教育内容（試案）
- (20) 外国語専門部会委員名簿
- (21) これまでの検討状況

(1) 世界の母語人口 (上位20言語)

順	母語人口	順	母語人口
1	中国語 (885)	11	ウー語 (91)
2	英語 (400)	12	ジャワ語 (75)
3	スペイン語 (332)	〃	韓国・朝鮮語 (75)
4	ヒンディー語 (236)	14	パンジャブ語 (73)
5	アラビア語 (200)	〃	テルグ語 (73)
6	ポルトガル語 (175)	16	フランス語 (72)
7	ロシア語 (170)	17	マラータ語 (65)
8	ベンガル語 (168)	〃	タミル語 (65)
9	日本語 (125)	19	イタリア語 (57)
10	ドイツ語 (100)	20	広東語 (55)

注：

単位：100万人

4 ヒンディー語にウルドゥー語も含む

11 ウー語 (呉語) は長江下流地域、浙江省を中心に使用される言語

出典：The Penguin FACTFINDER (2005)

(2) 世界の言語別使用人口

順	言語名 (使用人口)
1	中国語 (1075)
2	英語 (514)
3	ヒンディー語 (496)
4	スペイン語 (425)
5	ロシア語 (275)
6	アラビア語 (256)
7	ベンガル語 (215)
8	ポルトガル語 (194)
9	マレー・インドネシア語 (176)
10	フランス語 (129)

注：

単位：100万人

出典：TIME ALMANAC

(2005)

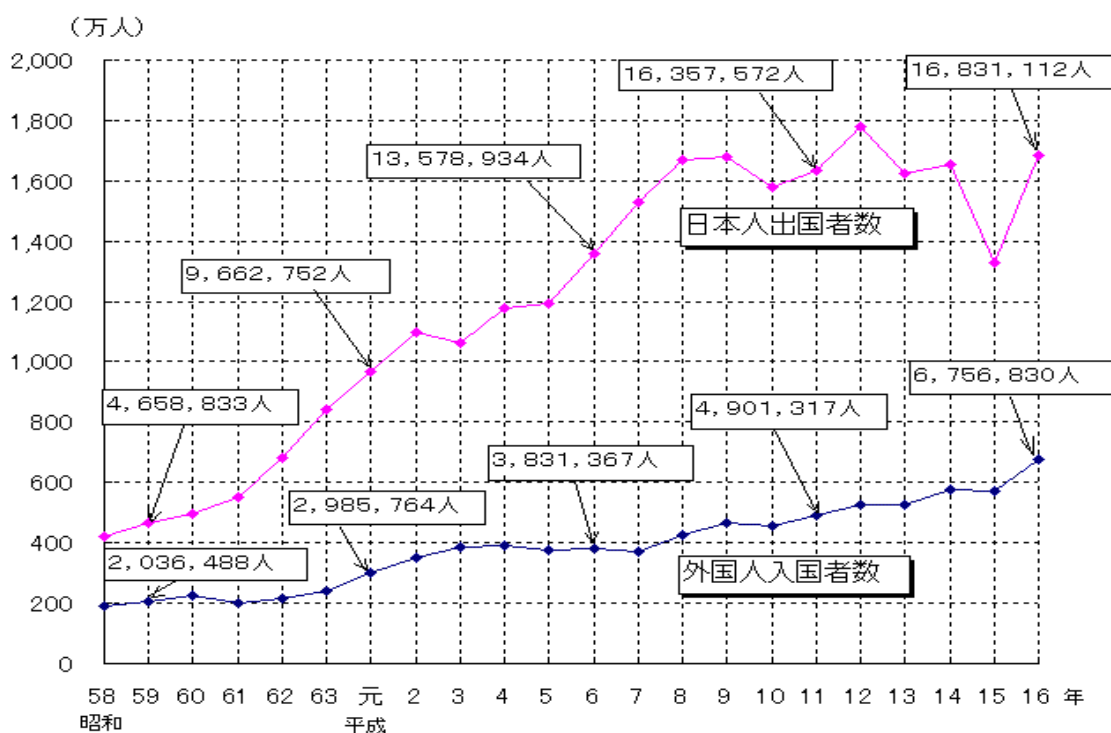
(3) 英語を公用語・準公用語等とする国

英語を公用語・準公用語等とする国	人 口
54 カ国	2,107,312,000

出典：「データブックオブ・ザ・ワールド 2005 年度版」(二宮書店)、「世界国勢図会」(矢野恒太記念会)等をもとに作成

注：通常、英語が第一言語であっても、公用語としていない国(アメリカ合衆国、バルバドス等)も含む

(4) 外国人入国者数・日本人出国者数の推移



法務省資料より

(5) アジア諸国・地域の TOEFL の平均スコア

(2004年7月～2005年6月実施)

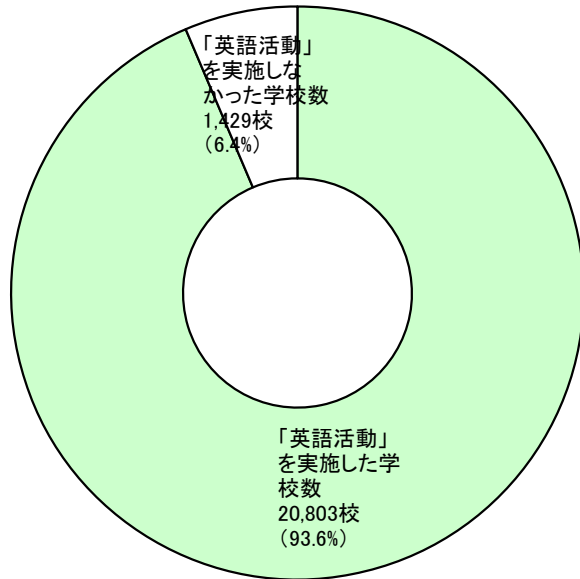
	受験者数	リスニング	文法・ライティング	リーディング	総合
シンガポール	227	25	26	25	254
インド	42,238	24	25	24	244
パキスタン	4,936	23	24	23	235
フィリピン	9,932	24	24	23	234
マレーシア	1,664	23	23	23	230
バングラデシュ	1,649	22	23	22	227
スリランカ	380	23	23	22	225
ネパール	3,583	22	24	22	224
カザフスタン	740	22	22	22	221
キルギスタン	171	22	22	22	221
ウズベキスタン	521	22	22	21	219
トルクメニスタン	58	23	22	21	219
アゼルバイジャン	254	21	22	21	216
韓国	102,340	21	21	22	215
中国	17,963	20	22	22	215
香港	7,466	21	22	21	215
インドネシア	4,697	22	21	21	214
ミャンマー	214	21	21	21	207
カンボジア	120	21	21	20	206
タジキスタン	68	21	21	20	206
台湾	26,390	20	21	21	205
ベトナム	1,876	20	21	20	204
ラオス	41	21	20	20	204
マカオ	326	20	21	20	203
タイ	9,898	20	20	21	202
モンゴル	257	21	20	19	199
アフガニスタン	241	20	20	19	198
日本	<u>82,438</u>	<u>18</u>	<u>19</u>	<u>20</u>	<u>191</u>
北朝鮮	4,778	18	19	19	190

Test and Score Data Summary 2004-05 Test Year Data Test of English as a Foreign Language をもとに作成

(6) 小学校英語活動実施状況調査結果概要(平成17年度)

1 英語活動実施学校数

学校数	22,232 校
「英語活動」を実施した学校数	20,803 校 (93.6 %)
「英語活動」を実施しなかった学校数	1,429 校 (6.4 %)

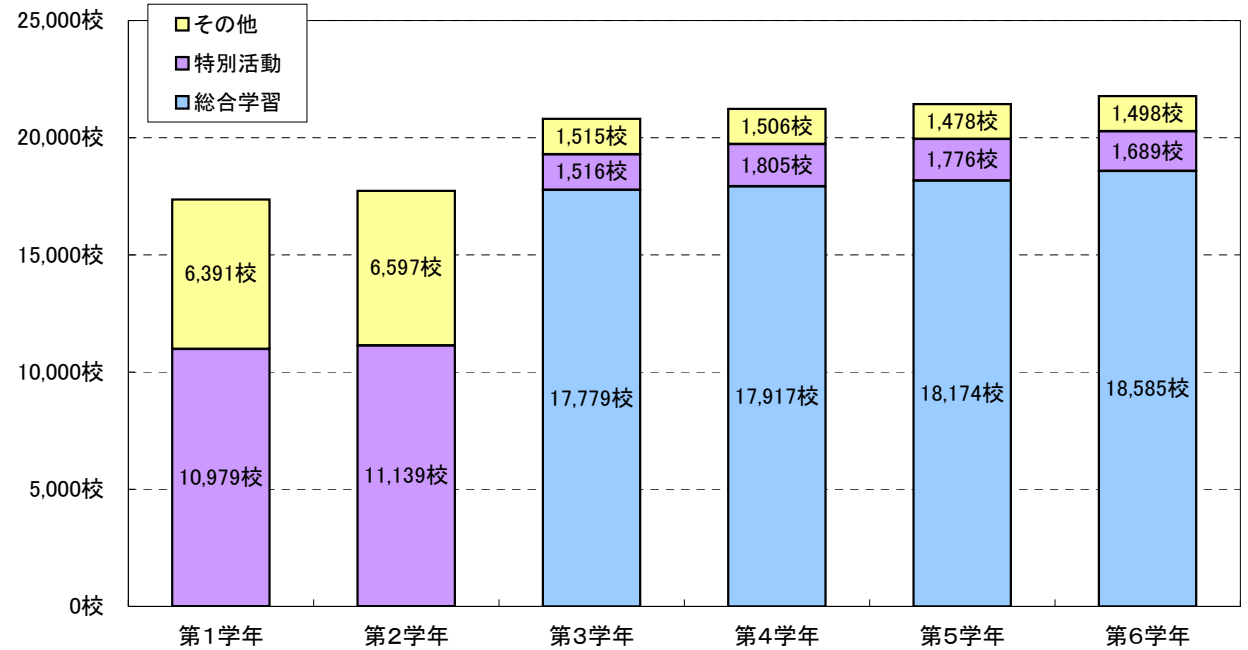


※ 全国の公立小学校を対象に調査

ここでいう「英語活動」とは、児童が実際に「英語」を聞いたり話したりするような活動を指し、「総合的な学習の時間」以外の活動を含む

2 学年別実施学校数

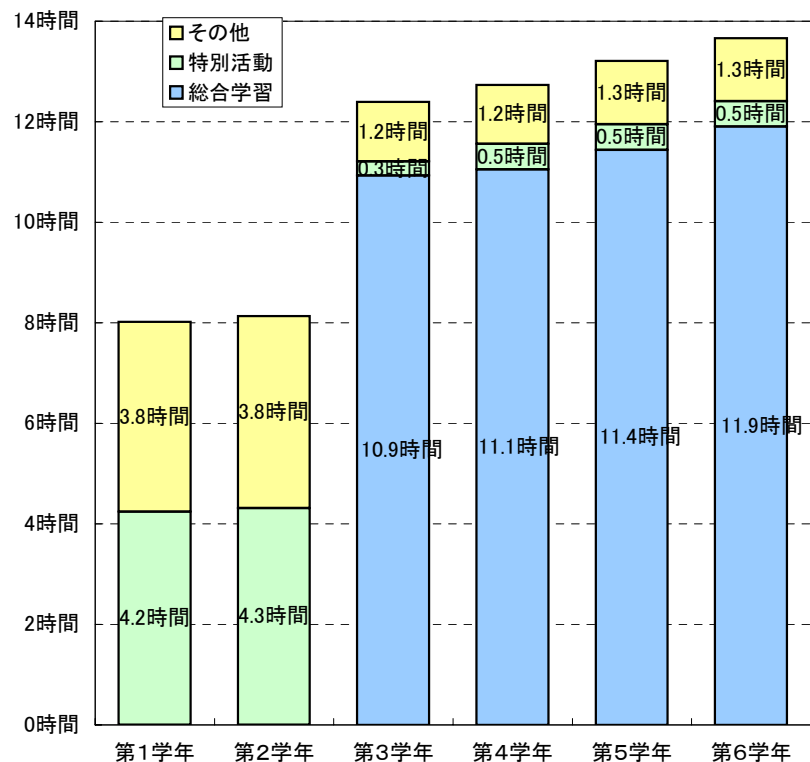
	実施学校数 (全学校数に対する割合)	総合学習 (全学校数に対する割合)	特別活動	その他
第1学年	16,688 校 (75.1 %)		10,979 校	6,391 校
第2学年	16,909 校 (76.1 %)		11,139 校	6,597 校
第3学年	19,245 校 (86.6 %)	17,779 校 (80.0 %)	1,516 校	1,515 校
第4学年	19,418 校 (87.3 %)	17,917 校 (80.6 %)	1,805 校	1,506 校
第5学年	19,680 校 (88.5 %)	18,174 校 (81.7 %)	1,776 校	1,478 校
第6学年	20,069 校 (90.3 %)	18,585 校 (83.6 %)	1,689 校	1,498 校



※ 「総合学習」等の学校数は複数回答のため、実施学校数とは一致しない
 「特別活動」とはクラブ活動、学校行事などを指す
 「その他」とは休み時間、放課後等の教育課程外の時間等を指す

3 英語活動年間平均実施時間数

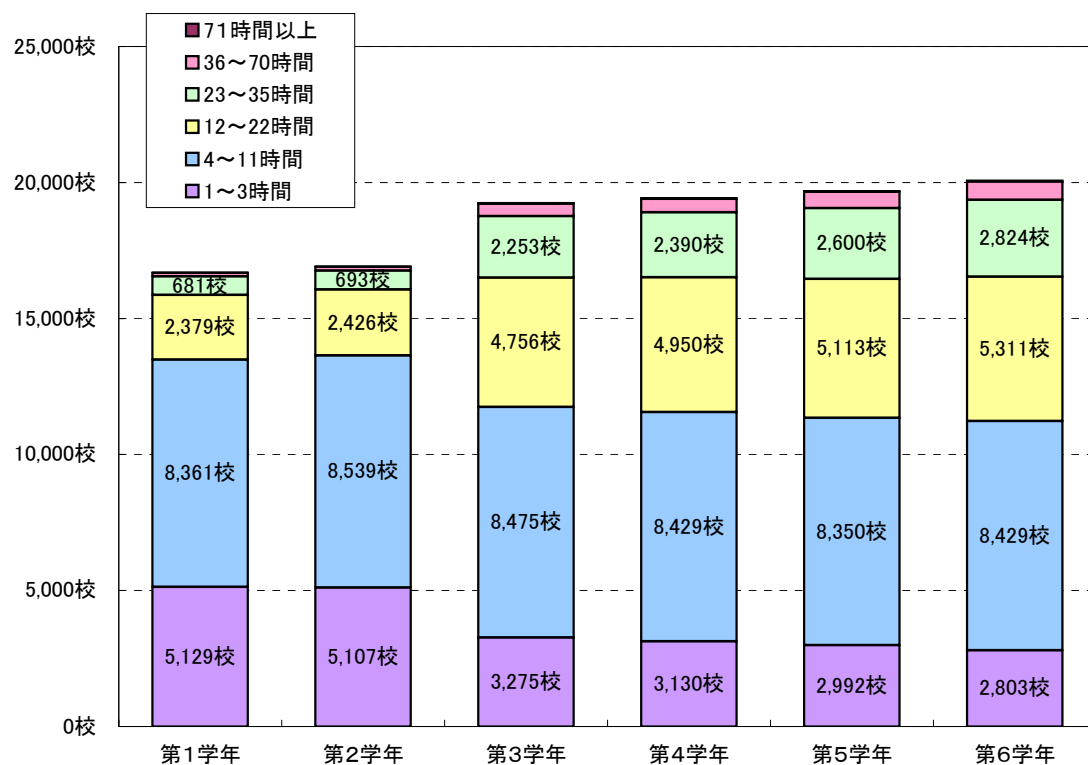
	総合学習	特別活動	その他	計
第1学年		4.2 時間	3.8 時間	8.0 時間
第2学年		4.3 時間	3.8 時間	8.1 時間
第3学年	10.9 時間	0.3 時間	1.2 時間	12.4 時間
第4学年	11.1 時間	0.5 時間	1.2 時間	12.7 時間
第5学年	11.4 時間	0.5 時間	1.3 時間	13.2 時間
第6学年	11.9 時間	0.5 時間	1.3 時間	13.7 時間



※ 総合的な学習の時間・・・第3学年以上に設けられた時間で、地域や学校、子どもの実態等に応じて、横断的・総合的な学習や子どもの興味・関心に基づく学習など、創意工夫を生かした教育活動が行われる。週3単位時間(年間105単位時間)

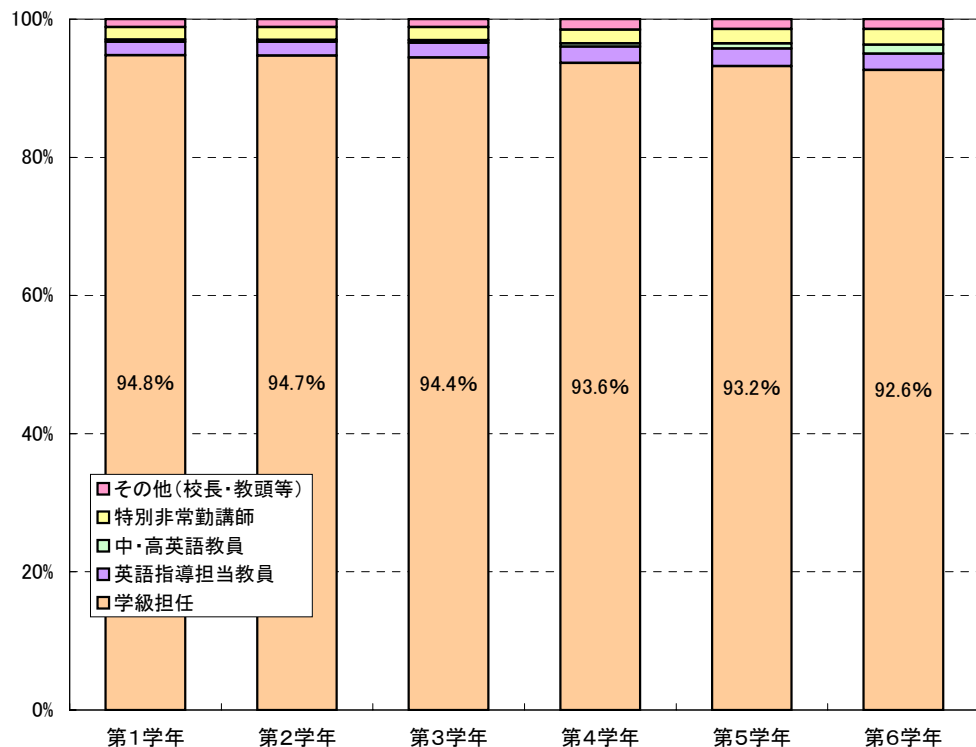
4 年間実施時間数別学校数

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
1～3時間	5,129 校 (30.7 %)	5,107 校 (30.2 %)	3,275 校 (17.0 %)	3,130 校 (16.1 %)	2,992 校 (15.2 %)	2,803 校 (14.0 %)
4～11時間	8,361 校 (50.1 %)	8,539 校 (50.5 %)	8,475 校 (44.0 %)	8,429 校 (43.4 %)	8,350 校 (42.4 %)	8,429 校 (42.0 %)
12～22時間	2,379 校 (14.3 %)	2,426 校 (14.3 %)	4,756 校 (24.7 %)	4,950 校 (25.5 %)	5,113 校 (26.0 %)	5,311 校 (26.5 %)
23～35時間	681 校 (4.1 %)	693 校 (4.1 %)	2,253 校 (11.7 %)	2,390 校 (12.3 %)	2,600 校 (13.2 %)	2,824 校 (14.1 %)
36～70時間	134 校 (0.8 %)	136 校 (0.8 %)	467 校 (2.4 %)	498 校 (2.6 %)	600 校 (3.0 %)	661 校 (3.3 %)
71時間以上	4 校 (0.0 %)	8 校 (0.0 %)	19 校 (0.1 %)	21 校 (0.1 %)	25 校 (0.1 %)	41 校 (0.2 %)



5 英語活動の主たる指導者別時間数

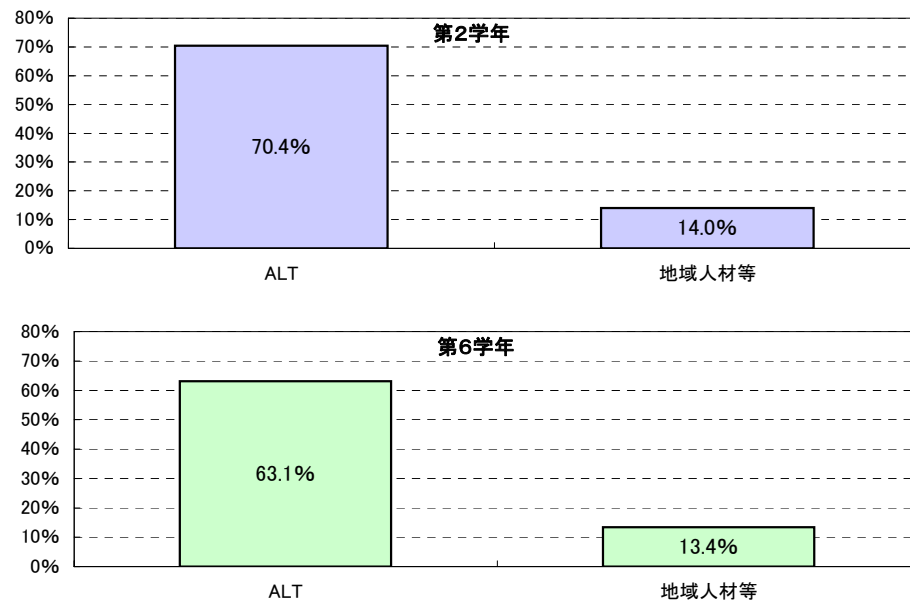
	学級担任	英語指導担当 教員	中・高英語 教員	特別非常勤 講師	その他 (校長・教頭等)	計
第1学年	126,894 時間 (94.8 %)	2,560 時間 (1.9 %)	438 時間 (0.3 %)	2,464 時間 (1.8 %)	1,520 時間 (1.1 %)	133,876 時間 (100.0 %)
第2学年	130,310 時間 (94.7 %)	2,702 時間 (2.0 %)	404 時間 (0.3 %)	2,570 時間 (1.9 %)	1,577 時間 (1.1 %)	137,563 時間 (100.0 %)
第3学年	225,275 時間 (94.4 %)	5,020 時間 (2.1 %)	907 時間 (0.4 %)	4,532 時間 (1.9 %)	2,787 時間 (1.2 %)	238,521 時間 (100.0 %)
第4学年	231,540 時間 (93.6 %)	5,916 時間 (2.4 %)	1,056 時間 (0.4 %)	5,012 時間 (2.0 %)	3,753 時間 (1.5 %)	247,277 時間 (100.0 %)
第5学年	242,244 時間 (93.2 %)	6,627 時間 (2.5 %)	2,011 時間 (0.8 %)	5,355 時間 (2.1 %)	3,775 時間 (1.5 %)	260,012 時間 (100.0 %)
第6学年	253,929 時間 (92.6 %)	6,581 時間 (2.4 %)	3,554 時間 (1.3 %)	6,179 時間 (2.3 %)	3,940 時間 (1.4 %)	274,183 時間 (100.0 %)



6 ALTや英語に堪能な地域人材の活用時間数

	ALT(JET) ①	ALT(JET以外) ②	ALT(①+②)	地域人材等
第1学年	44,389 時間 (33.2 %)	49,869 時間 (37.3 %)	94,258 時間 (70.4 %)	18,892 時間 (14.1 %)
第2学年	45,785 時間 (33.3 %)	51,087 時間 (37.1 %)	96,872 時間 (70.4 %)	19,315 時間 (14.0 %)
第3学年	62,859 時間 (26.4 %)	84,157 時間 (35.3 %)	147,016 時間 (61.6 %)	31,451 時間 (13.2 %)
第4学年	64,685 時間 (26.2 %)	86,975 時間 (35.2 %)	151,660 時間 (61.3 %)	32,557 時間 (13.2 %)
第5学年	68,380 時間 (26.3 %)	93,671 時間 (36.0 %)	162,051 時間 (62.3 %)	34,275 時間 (13.2 %)
第6学年	69,622 時間 (25.4 %)	103,401 時間 (37.7 %)	173,023 時間 (63.1 %)	36,639 時間 (13.4 %)

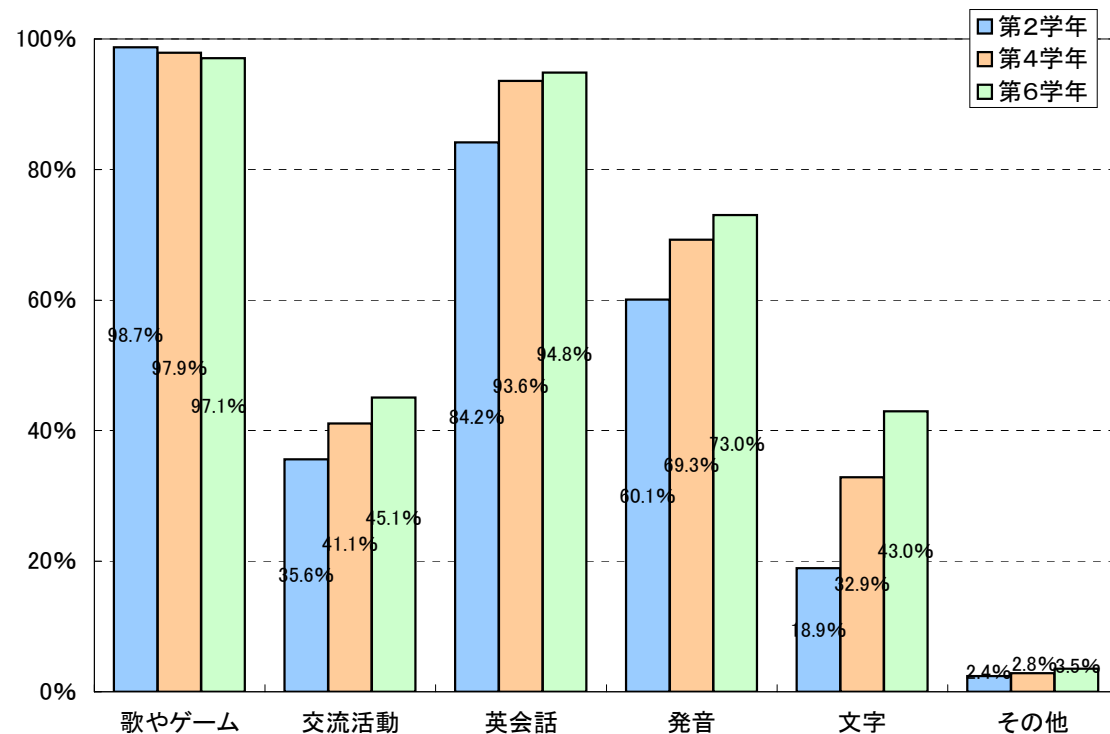
第2学年、第6学年におけるALT、地域人材等の参加割合



※ 「地域人材等」とは、海外生活経験等により英語に堪能な社会人や留学生等を指す

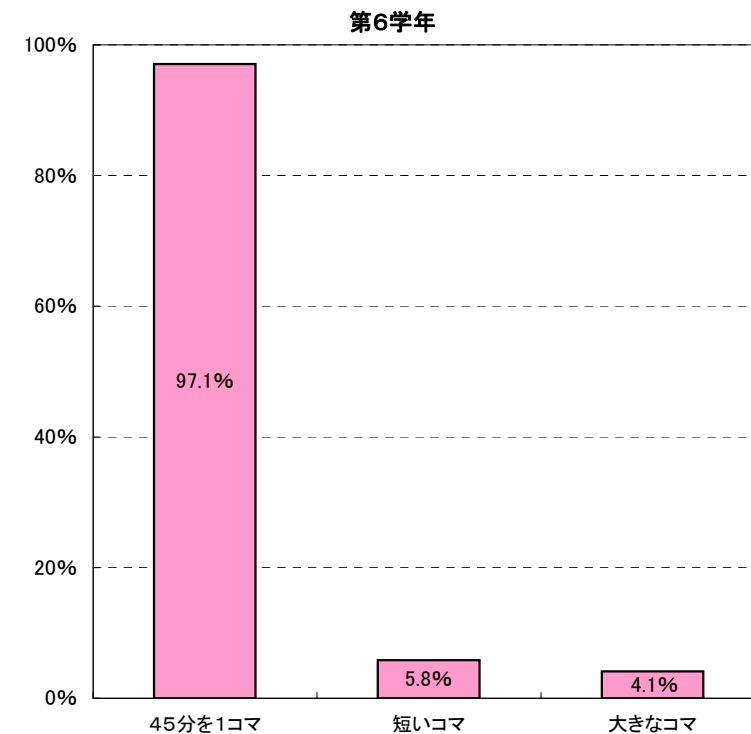
7 活動内容(複数回答)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
歌やゲームなど英語に親しむ活動	16,497 校 (98.9 %)	16,697 校 (98.7 %)	18,909 校 (98.3 %)	19,013 校 (97.9 %)	18,934 校 (96.2 %)	19,480 校 (97.1 %)
交流活動など実体験を通じて英語や異文化に触れる活動	5,836 校 (35.0 %)	6,024 校 (35.6 %)	7,580 校 (39.4 %)	7,985 校 (41.1 %)	8,459 校 (43.0 %)	9,047 校 (45.1 %)
簡単な英会話(挨拶、自己紹介)の練習	13,866 校 (83.1 %)	14,233 校 (84.2 %)	17,714 校 (92.0 %)	18,174 校 (93.6 %)	18,603 校 (94.5 %)	19,032 校 (94.8 %)
英語の発音の練習	9,878 校 (59.2 %)	10,160 校 (60.1 %)	13,060 校 (67.9 %)	13,447 校 (69.3 %)	14,200 校 (72.2 %)	14,659 校 (73.0 %)
文字に触れる活動	3,038 校 (18.2 %)	3,202 校 (18.9 %)	5,553 校 (28.9 %)	6,384 校 (32.9 %)	7,781 校 (39.5 %)	8,627 校 (43.0 %)
その他(上記に属さないもの)	406 校 (2.4 %)	410 校 (2.4 %)	562 校 (2.9 %)	553 校 (2.8 %)	692 校 (3.5 %)	712 校 (3.5 %)



8 運用方法(複数回答)

	45分を1コマとして運用	15分、20分など短いコマで運用	45分より大きなコマで運用
第1学年	15,974 校 (95.7 %)	1,331 校 (8.0 %)	417 校 (2.5 %)
第2学年	16,225 校 (96.0 %)	1,335 校 (7.9 %)	409 校 (2.4 %)
第3学年	18,778 校 (97.6 %)	1,220 校 (6.3 %)	567 校 (2.9 %)
第4学年	18,843 校 (97.0 %)	1,188 校 (6.1 %)	700 校 (3.6 %)
第5学年	19,103 校 (97.1 %)	1,157 校 (5.9 %)	747 校 (3.8 %)
第6学年	19,483 校 (97.1 %)	1,171 校 (5.8 %)	825 校 (4.1 %)



(7) 小学校における英語教育に関する研究開発学校

○ 研究開発学校制度

教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成実施を認め、新しい教育課程、指導方法について研究開発を行う（昭和51年度から開始）。

○ 小学校における英語教育に関する研究

平成4年度から平成11年度まで小学校における英会話活動に関する研究が行われた。

平成12年度からは、小学校において「英語科」等を設ける取組みが実施されている。（平成17年度 77校）

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
平成12年度～ 平成14年度	→						
		3件			(延長3件)		
平成13年度～ 平成15年度		→					
			3件			(延長1件)	
平成14年度～ 平成16年度			→				
				6件			(延長2件)
平成15年度～ 平成17年度				→			
					11件		
平成16年度～ 平成18年度					→		
						5件	
平成17年度～ 平成19年度						→	
							6件

文部科学省指定研究開発学校における英語教育一覧（平成16年度実績）

No	学校名	名称	指定年度	目標	授業時数等	主な成果等
1	北海道 <small>しかおい</small> 鹿追町立鹿追小学校外4校	カナダ入門	平成15年度	英語科による「実践的なコミュニケーション能力」の向上や総合的な学習の時間における「国際理解教育」とを有機的に関連させ全体を通して英語コミュニケーション能力の向上を図る。	小1～2:20時間 小3～6:35時間	児童が授業を心待ちにしており、積極的に会話するようになってきている。児童英検において、全国平均以上の成績を収めた。
2	埼玉県春日部市立粕壁小学校	英語	平成9年度	(低学年)英語に親しみ、楽しんで英語を聞いたり、話したりすることができる。 (中学年)自分の聞きたいことや言いたいことを英語でコミュニケーションを図ろうとすることができる。 (高学年)相手の言っていることを聞き取り、自分の言いたいことを積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとすることができる。	小1 :43時間 小2～6:54時間 モジュールによる指導	意識調査によれば、約4割の生徒が、中学時点で小学校での英語学習が役に立ったと感じている。
3	千葉県成田市立成田小学校	英語	平成8年度	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的なコミュニケーション能力の基礎を養うとともに、国際社会に生きる日本人としての自覚を高める。	小1 :70時間 小2～6:80時間 モジュールによる指導	アンケート(小6.年度末)によれば、簡単な質問をしたり答えたりすることができる者が71%、相手の考えを聞いたり、自分の考えを伝えたりすることができる者が17%。
4	東京都品川区立第二日野小学校	英語	平成14年度	英語を通じて(1)言語や文化に興味・関心をもたせるようにするとともに理解を深める。(2)積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。(3)聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う。	小1～2:20時間 小3～6:35時間	英語を楽しんで行い、コミュニケーションを進んで図ろうとする児童が増えた。英語でのコミュニケーション力の基礎を身につけることができた。
5	神奈川県相模原市立夢の丘小学校	コミュニケーション	平成16年度	基礎的な「聞く・話す」力を育てるとともに、主に、言葉による表現活動を通してお互いを理解し、より良い人間関係を築くことや、すすんで人とかかわり、理解を深め心を通わせたり、見方・考え方を広げたりしていくことをねらいとする。	小1～6:10時間 (コミュニケーション科50時間中、英会話の時間数)	コミュニケーションが楽しいかについて、全体の4分の3程度の児童が「とてもそう思う」「そう思う」と回答。但し、「とてもそう思う」は高学年になるにつれ減少。
6	石川県金沢市立南小立野小学校 <small>みなみこだつの</small>	英語	平成8年度	これからの国際社会に生きる児童が心の豊かさや国際感覚を養い、明確な自己表現力を培い、世界に対して責任を持った行動がとれる人間形成のための素地作りとして、英語を通じて言語や文化に対する関心、及び、積極的にコミュニケーションを取ろうとする能力や態度の育成を図る。	小1 :24時間 小2 :35時間 小3～6:70時間	8割以上の児童が、身についた英語をできるだけ使おうと思っている。3年生以上の児童の約8割が、児童英検ブロンズに達した。

7	岐阜県笠原町立笠原小学校	CBAE(Content-based Approach in English)	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> 相手の話を積極的に聞こうとし、自分の思いを進んで話そうとする。 英語を聞いて相手の意思を理解すると共に、英語や身振り、具体物などを使って自分の意思を相手に伝える。 相手や場に応じて柔軟に対応し、話題を広げて楽しく英語で会話する。 	小1～6:70時間	英語に興味関心をもち、英語を身近に感じる児童、挨拶等慣れ親しんだ英語の表現を使う姿が多くなってきた。
8	愛知県西尾市立寺津小学校	ABC	平成16年度	世界の人々と共に生きる子ども達の育成をめざし、異文化への理解を深め、国際社会で堂々と自己表現できるように、その礎となるコミュニケーション能力の基礎を培う。	小1～2:10時間 小3～6:35時間	外国人と話したり仲良くしたいと思う児童が増加。(6月:66%→2月:82%)
9	大阪府寝屋川市立三井小学校 外2校	英語	平成15年度	英語を学ぶ楽しさを体験させることで、異なる文化を持つ人とのコミュニケーションへの積極的な関心・意欲・態度を高めると共に、文化の多様性を理解する態度を養う。また、学年に応じ系統立てて、児童が英語に触れることで、簡単な英語を使って、相手の意向を理解し、自分の意思を表現することのできる実践的コミュニケーション能力の基礎を培う。	小5～6:70時間	英語に対する興味が、学習を進めるうちに高まっている。英語は役に立つと87%の児童が答える一方で、外国人と話してみたいとする児童は50%程度。
10	大阪府河内長野市立天野小学校	英語	平成8年度	英語を聞いたり話したりする活動に慣れ親しみながら、コミュニケーションを積極的に楽しもうとする態度を育て、自分の思いなどを伝え合うコミュニケーション能力の基礎を養うとともに、言葉や文化についての興味・関心を培う。	小1 :34時間 小2 :35時間 小3～6:70時間 モジュールによる指導	6年生を対象に2学期に高校入試リスニングを実施。9問中平均正答問題数が4.0問に達した。
11	大阪府千早赤阪村立赤阪小学校	英語	平成14年度	楽しい英語活動を通して、英語の音声に慣れ、英語を積極的に使おうとする態度を養うとともに、自分の考えを相手に伝えたり、相手の意見を正しく聞いたりするなど、英語によるコミュニケーションの基礎的な能力を培う。	小1～2:23.3時間 小3:35時間 小4～6:46.6時間 モジュールによる指導	例えば、小6で、日常的な挨拶や会話が生活に生かせるようになった。スキットを楽しみながら、人前で話をしたり、表現しようとする意欲が表れてきた。
12	和歌山県橋本市立西部小学校 外8校	コミュニケーションスキル	平成15年度	英会話を通して、英語およびその表現法の特性に慣れ、親しむことによって、英語活動の楽しさを味わわせ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育て、外国の言葉や文化に対する興味や関心を深めさせる。	小1～2:0～22時間 小3～4:15～60時間 小5:9～60時間 小6:12～60時間	英語が好きと答えた児童の割合は8割以上。英語が分かるようになったと答えた児童は増加(1学期末→2学期末)。

13	島根県 ^{かなぎ} 金城町立 ^{くもぎ} 雲城小学校	英語表現	平成16年度	基礎的な英語表現を用いた活動に慣れ親しみながら、自己表現やコミュニケーションを積極的に楽しもうとする態度を育てる。いろいろな表現手段を用いて自分の思いを表現したり、相手の思いを尊重しながらかかわったりできるコミュニケーション能力の基礎を養う。英語という言葉や英語を話す人、英語の世界への興味・関心を培う。	小1～2:20時間 小3～6:70時間	ALTとの1対1の会話による評価を通じて、英語に対する積極的な態度や活動の中で、繰り返し使用した言語を聴き取る力が伸びてきていることがわかった。
14	広島大学教育学部附属三原小学校	国際コミュニケーション	平成15年度	21世紀のグローバルな社会の中で、英語を使って自己を伝え、他者を受け止める資質を持ちながら、実践的なコミュニケーションが図れる子どもの育成をめざす。	小1 :68時間 小2～6:70時間 (国際交流+マルチメディア)	国際的コミュニケーション能力の評価方法・項目について検討中。
15	広島県東広島市立西条小学校	英語	平成16年度	英会話を楽しむ活動を通して、英語に親しみ、積極的に英語を使って聞いたり話したりしようとする態度を養う。自分のこと、身近なことを英語で話したり聞いたりする力を身につけることにより、コミュニケーション能力の基礎を養う。英語科の学習を通して、国によっていろいろな考え方や文化があることに気づく。	小1 :56時間 小2～6:57時間 モジュールによる指導	アンケートによれば、英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢が増加。「聞く」「話す」力が身についたと児童自身が実感。
16	香川大学教育学部附属坂出小学校	英語	平成15年度	言語習得に有効な学習特性を備える小学生に、正確な音声の定着と語彙の拡大を中心とした実質的な英語学習を提供することにより、中学校外国語(英語)の目標である実践的コミュニケーション能力の基礎の育成をする。	小1 :34時間 小2～6:35時間	小6でも、外国語そのものを学習対象として見つめ、外国へ行ってみたいと思うことが検証された。
17	鹿児島県川内市立平佐西小学校	英語	平成13年度	遊び感覚豊かな英語活動をとおして、話すことや聞くことなどの能力やコミュニケーションを図ろうとする態度を養うとともに、英語や文化への理解を図り、実践的コミュニケーション能力の基礎を培う。	小1 :34時間 小2～6:70時間	アンケートによれば、「英語の時間が楽しい」と答えた割合は高い数値を示している。高学年においても興味・関心が持続されている。
18	沖縄県那覇市立金城小学校 外34校	英語	平成15年度	英語学習を通して、①積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。②英語音の特徴(音声・リズム・イントネーション)に慣れる。③英語を聞くことや話すことに慣れ親しみながら話し手の意向を理解したり、英語による簡単な言い回しやコミュニケーションのしかたを身に付ける。④自国や外国の文化や生活に関心をもちながら、他者を理解し協力しあう態度を身に付ける。	小1 :32時間 小2 :33時間 小3～6:33～66時間 モジュールによる指導	アンケートによれば、「英語が楽しい」「もっと英語が聞けたり、話せるようになりたい」と答えた児童が90%以上。同校出身者である中学1年生に実施した英検5級程度リスニングテストの正答率の平均は6割を超えた。

※16年度実施報告書に基づき、事務局において作成

(8) 構造改革特別区域研究開発学校設置事業における
小学校の英語教育の取組 (全55件)

(平成17年11月22日現在)

申請主体 (特区名)	取組の概要
宮城県角田市 (小学校英語教育推進特区)	市内の全小学校で、1～6年生に教科「英語活動科」を創設し、各学年週1時間の授業を実施。
群馬県太田市 (太田外国語特区)	私立の小中高一貫校を開設し、小学校段階から「英語科」を設定するとともに、国語等を除く一般教科の授業を英語で行う(開校は平成17年度～)。
東京都荒川区 (国際都市「あらかわ」の形成特区)	区内の全小学校で、1～6年生に教科「英語科」を創設し、各学年週1時間の授業を実施。また、全中学校で英語科の授業を週3時間から4時間に拡大。
<p>この他、小学校における英語教育に取り組む特区として認定 北海道三笠市、青森県三沢市、宮城県、宮城県登米市、福島県会津若松市、 福島県郡山市、福島県いわき市、茨城県水戸市、栃木県足利市、 栃木県宇都宮市、栃木県今市市、栃木県小山市、栃木県大田原市、 群馬県大泉町、埼玉県狭山市、埼玉県新座市、埼玉県戸田市、埼玉県行田市、 埼玉県さいたま市、千葉県・成田市、東京都品川区、東京都足立区、 東京都杉並区、東京都港区、富山県黒部市・宇奈月町、石川県金沢市、 長野県下諏訪町、長野県松本市、岐阜県岐阜市、岐阜県大垣市、 愛知県豊橋市、愛知県飛島村、三重県津市、滋賀県長浜市、京都府京都市、 大阪府池田市、大阪府寝屋川市、大阪府堺市、大阪府富田林市、 大阪府枚方市、奈良県奈良市、奈良県御所市、岡山県倉敷市、愛媛県松山市、 高知県高知市、福岡県潁田町、熊本県富合町、熊本県宇城市、宮崎県日向市、 鹿児島県鹿屋市、沖縄県浦添市、沖縄県宜野湾市</p>	

注) 群馬県太田市、宮城県、長野県松本市は、私立学校での取組。

構造改革特別区域研究開発学校における英語教育一覧（平成16年度実績）

No	自治体名(特区名:学校数)	名称	指定年度	目標	授業時数等	主な成果等
1	宮城県登米市 (豊里小中一貫教育特区:1校)	英語	平成16年度	遊びをとおして単語の意味や慣用句を覚え、ジェスチャーなどの非言語手段も交えて外国人と意志を通わせる楽しさを味わわせるとともに、英語の音声を正しくとらえ、正しく聞いたり話したりするなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。	小4:70時間	意識調査を実施したところ、去年に比べて英語で話すことができるようになった、書くことができるようになった(少しなったを含む)が、いずれも9割以上を占めた。
2	宮城県角田市 (小学校英語教育推進特区:9校)	英語活動科	平成16年度	小学校卒業段階で「あいさつや動詞を含んだ初歩的な会話の聞き取り」など、児童英検BRONZE程度の実力をつける	小1～6:35時間	意識調査を実施したところ、80%を超える児童が、英語活動を「とても楽しい」「少し楽しい」と答えている。
3	福島県会津若松市 (会津若松市IT特区:3校)	英語	平成15年度	英語学習を通し、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を高めるとともに、異文化に対する理解を深め、広く目を世界に向け未来に夢を持つ児童を育成する。	小5～6:50時間 または 70時間	英検5級受検を通して、児童の英語への向上心が見られるようになり、受験者数・合格者数が増えている。意識調査を実施したところ、ほとんどの児童が英語の時間を楽しみに、またそれぞれの言語活動に積極的に取り組んでいる結果が出た。
4	福島県郡山市 (郡山市小中学校英語教育特区:5校)	英語	平成16年度	英語の学習活動を通じて、異なる言語や文化に対する関心を高め、異文化を尊重できる心を育てるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育て、聞くことや話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。	小1 :6時間 小2 :6～10時間 小3 :10～11時間 小4 :10～13時間 小5～6:13時間	語学指導外国人の協力により、英語への興味関心が高まり、楽しく学習に取り組む児童が増えている。日本語への置き換えなしに音声による表現だけで英語表現に親しむことができている。
5	茨城県水戸市 (水戸市幼・小・中英会話教育特区:5校)	英会話	平成16年度	英会話学習を通して、身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力・話す力を高め、英語による実践的コミュニケーションの基礎を養う。	小1 :34時間 小2 :35時間 小3～4:45時間 小5～6:55時間	意識調査を実施したところ、9割程度が授業を楽しいと答えている。英語指導助手と積極的に関わる姿が日常的に見られた。英会話調査で、各学年とも目標とする学習内容を8～9割程度の児童が達成している。

6	栃木県足利市 (足利市英会話教育特区:5校)	英会話	平成16年度	楽しい英会話学習を通じて、英語の音声に慣れ、英語を積極的に使おうとする態度を養うとともに、自分の考えを相手に伝えたり、相手の意見を正しく聞いたりするなど、英語によるコミュニケーションの基礎的な能力を養う。	小1～2:10時間 小3～6:35時間	児童が英語表現に興味をもち始め、外国人の英会話学習指導員や英語活動協力員とも臆することなく接することができるようになってきている。
7	埼玉県狭山市 (外国語早期教育推進特区:17校)	英語活動科	平成15年度	・Together(共に生きる) 広い視野を育み、外国の文化への理解を深めるとともに、これを尊重する態度や、異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図る。 ・Energy(やる気) 人と積極的にコミュニケーションを行うことで、日本人または個人としての自己の確立を図る。 ・Peace(ふれあい) 身の回りの英語表現に慣れ親しむことで、英語能力の基礎を培い、英語表現を活用し、積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力の育成を図る。	小1～2:10時間 小3～6:35時間	意識調査によれば、「英語活動が好き、まあまあ好き」と答えた児童、「英語活動が楽しい、まあまあ楽しい」と答えた児童が、ともに約9割であった。
8	埼玉県新座市 (国際化教育特区:17校)	英会話の時間	平成16年度	英語による体験的な活動やネイティブスピーカーとのふれあいを通じて、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際社会の中で積極的に他の国の文化を理解し、人々と関わりあおうとする態度およびコミュニケーション能力の向上を図ることにより、英語が使える児童の育成を目指す。	小1 :34時間 小2～6:35時間	アンケート調査により、担任からは「英語であいさつできる児童が増加した」「発音やリズムが英語らしい児童が増えた」、保護者からは「外国から来客があったとき、自らコミュニケーションをとろうとする姿に驚いた」などの結果を得た。
9	埼玉県戸田市 (国際理解教育推進特区:11校)	英語活動	平成15年度	英語による体験的な活動を通じて、言語や文化に対する興味・関心を高め、身近な英語を用いて聞くことや話すことなどの基礎的な能力を養い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。	小3～6:35時間	17年度に意識調査を実施する予定。
10	千葉県成田市 (国際教育推進特区:6校)	英語	平成15年度	英語活動を通して、言葉や文化に関心を持ち親しむとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけ、聞いたり話したりすることを中心にして思いや気持ちなどを相手に伝え合う実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。	小1 :68時間 小2～6:70時間 モジュールによる指導	児童が外国人に対し物おじせず、積極的に人と関わろうとする態度が育成されている。外国のことや外国の人々に対する児童生徒の興味や関心が増している。

11	東京都荒川区 (国際都市「あらかわ」形成特区:23校)	英語	平成15年度	英語学習を通して、身近な英語を聞いて理解し、自己表現できる基礎的な話す力を養い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけるとともに、言葉や文化に対する興味・関心を高める。	小1 :34時間 小2～6:35時間	外国人英語指導員とのTTIにおいて、児童が簡単な英語の問いに抵抗なく英語を使って答えることができるようになってきている。他教科においても、コミュニケーションに関する意識が向上した。
12	東京都品川区 (小中一貫教育特区:1校)	英語	平成16年度	・英語を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。 ・英語を聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。 ・言語や文化に興味・関心をもたせるとともに、その理解を深めさせる。	小1～2:20時間 小3～6:35時間	英語に対して抵抗感を抱いている児童はほとんどなく、自分から進んでコミュニケーションをとろうとする児童が確実に増えている。
13	石川県金沢市 (「世界都市金沢」小中一貫英語教育特区:58校)	英語	平成16年度	小学校の修了段階で、日本英語検定主催「児童英検」の「英検GOLDグレード」の8割以上のスコアを獲得すること。	小3～6:35時間	児童英検ブロンズグレードの平均正答率が85.3%に達した。多くの児童が英語科の授業が楽しいと思っており、英語活動の時点よりも増えている。
14	長野県下諏訪町 (英語教育推進特区:2校)	英語	平成16年度	「英語が話せ使える日本人」を目指して、生きた英語の習得と早期から国際感覚とコミュニケーション能力を養い、個性豊かで表現力豊かな人材の育成を図る。	小1～2:20時間 小3～6:35時間	児童が学校内及び家庭内でも習得した英語を話し、異文化も受け入れている。アンケートによれば、9割の保護者に理解及び推進の意見をいただいた。
15	岐阜県岐阜市 (岐阜発「英語でふるさと自慢」特区:44校)	英語	平成16年度	英語に慣れ親しみ、英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育て、自分の思いや考え、ふるさと「岐阜市」について伝えようとするコミュニケーション能力の基礎を養うとともに、英語や外国の文化についての興味・関心を深め、豊かな国際感覚を培う。	小3～6:35時間	楽しみながら英語の学習に取り組む児童がほとんどで、一部学校で実施したアンケート調査からも9割以上の児童が英語を楽しんでいると感じている。

16	滋賀県長浜市 (ホスピタリティー都市構想特区:6校)	英語	平成15年度	英語に慣れ親しむ中で、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を培うとともに、英語や外国の文化に対する関心や理解を深め、豊かな国際感覚を養い、世界の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成をする。	小1 :34時間 小2 :35時間 小3~4:55時間 小5~6:70時間	英語学習を楽しんでいる児童の割合は、平均すると8割。ビデオ放送による聞き取りやインタビューテストを通じて、聞き取る力が身につくことが伺えた。
17	京都府京都市 (京都市小中一貫教育特区:4校)	英語	平成16年度	基礎的・基本的な知識や、コミュニケーションをより効果的・円滑にすすめる技能の習得	小6 :35時間	アンケート調査で、児童生徒の関心意欲を高めたり、教職員の意識改革につながっていることが報告されている。
18	大阪府池田市 (「教育のまち 池田」特区:3校)	英語活動	平成16年度	楽しい英語活動の積み重ねの中で、簡単な英語を聞き取って理解したり、自分の思いを相手に伝えるなど、英語によるコミュニケーション能力の基礎を養い、相手を尊重しながら、自分の考えを表現し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、言葉や文化についての興味・関心を高め、異文化を通して、自国の文化を再認識し大事にする。	小1 :34時間 小3~6:35時間	アンケートによれば、各学年の児童とも80%以上が英語活動が楽しいと答えている。
19	奈良県御所市 (葛小中一貫教育特区:1校)	英語	平成16年度	英語に親しむ、関心を持つ、英語を使って活動することを最重視し、コミュニケーション能力の芽生えを図る。基礎的な英語を理解し、さまざまな言語活動を段階的に実施する。	小5~6:35時間	学習が進むにつれて外国語を学ぶことに興味を示し、積極的に取り組めるようになった。卒業前の6年生は、自分が希望する職業紹介を英語で行うことができるようになった。
20	奈良県奈良市 (「世界遺産に学び、ともに歩む町一なら」小中一貫教育特:1校)	英会話	平成16年度	英会話学習を通じて、異文化にふれ、異文化を理解し、日本や奈良の文化との比較を通して、その良さを認識させる。同時に、活動や体験を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力を養う。	小1~2:20時間 小3~6:70時間	子どもたちが英語を自然に発するようになった。

21	高知県高知市 (国際理解教育推進特区:4校)	英語	平成16年度	①英語の活動に楽しく積極的に参加する態度を身につける。 ②簡単な英語の文を聞いて理解することができる。 ③簡単な英文を使って、質問したり応答したりすることができる。 ④外国のことばや文化に関心をもつ。	小3～6:70時間	外国語指導員や学級担任が子どもたちの身近なもの、興味関心のあるものを題材とした英語活動を行っており、子どもたちは楽しみながら意欲的に英語を学ぶことができた。
22	熊本県富合町 (富合町小中一貫教育特区:1校)	国際科	平成16年度	義務教育9年間に前期・中期・後期の3ステージを設定し、コミュニケーションスキルを身につけた国際語である英語が使える日本人を育成し、将来国際的に活動することができる富合っ子を育成する。	小1～4:30時間 小5～6:52時間 モジュールによる指導	小1～6を対象としたアンケートによれば、どの学年も9割近い児童が英語の授業を「楽しい」と答えている。平成17年度の中学1年生の100%に近い生徒が「小学校から英語を学んでいて良かった」と答えている。
23	沖縄県宜野湾市 (宜野湾市英語教育特区:8校)	英語	平成16年度	英語及び異文化への興味関心を高めるとともに、国際性豊かな児童を育成し、中学校卒業までには簡単な英会話のできる生徒の育成を図り、英語教育特区事業で培われた国際的感覚やコミュニケーション能力を生かして、宜野湾市や沖縄県及び日本の経済・社会を支えていける人材の育成を目指す。	小1～2:35時間 小3～6:70時間 モジュールによる指導	英語で簡単な挨拶や自己紹介ができるようになった。約96%の児童が「英語は楽しい」と答えている。約95%の保護者が英語の授業を楽しみにしている。
24	沖縄県浦添市 (浦添市英語特区:11校)	英語	平成16年度	国際社会の中で信頼され活躍しうる国際性豊かな人材を育成する。 ①歌やゲーム等を通して英語の音声・リズム・イントネーションに慣れる ②英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する ③外国の生活や文化に触れ、他者を理解し協力し合う豊かな心を育む	小1～2:15～35時間 小3～6:35～70時間	高学年になると学んだ英語を試してみたいという意欲を持つ子が出てきている。

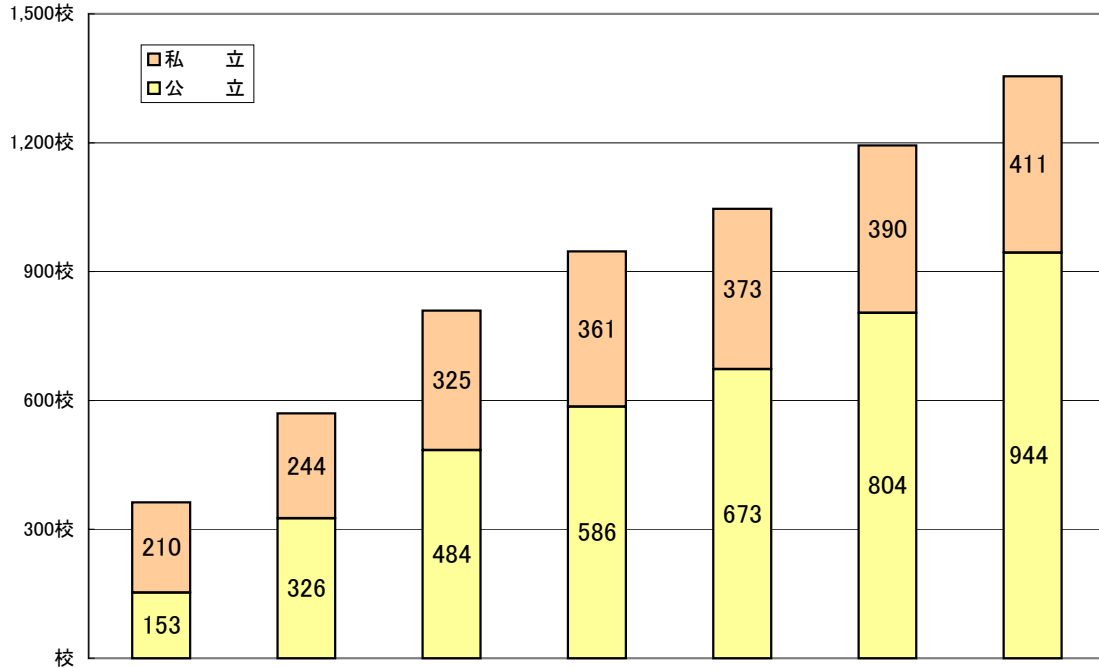
(9) 諸外国における小学校段階の英語教育の状況

		大韓民国	中華人民共和国	台湾	タイ	フランス	ドイツ(バイエルン州の例)
基本条件	導入時期	1997年：必修教科として導入	2001年：必修化を発表し、段階的に都市部から導入 2005年：学年進行で、必修教科として基本的に実施	2001年：第5学年から必修教科として導入 2005年：開始学年を第3学年に	1996年：必修教科として導入	2002年：必修教科として導入することを決定	2003年：必修教科として導入
	開始学年	第3学年～	第3学年～ ※地域により異なる。(北京市や上海市等の大都市では、第1学年からの実施も少なくない。)	第3学年～ ※地域により異なる。(台北市では第1学年から)	第1学年～	当初は幼稚園年長組からを予定。 現在は、2007年から小2からの必修化を目標。 (2004年度の実施率は、小4及び小5で98.8%、小3で81%)	第1学年～ (州によって異なる)
	授業時数	3、4年：週1単位時間 5、6年：週2単位時間 ※1単位時間：原則40分	週4回以上、1回20分(ショートタイム)又は40分(ロングタイム)の組み合わせ。あるいは、いずれかの授業を行う。 第3、4学年は20分が中心。第5、6学年は、20分と40分の組み合わせ。そのうち40分を週2回以上。	週2単位時間程度 ※地域により異なる ※1単位時間：40分	1～3年：週2コマ(年間80時間) 4～6年：週2～4コマ(年間80～160時間) ※1単位時間：60分 ※国がモデルとして提示した時間数	週1～2単位時間 ※1単位時間：60分	週2単位時間 ※1単位時間：45分
教育内容	目標	初等中等教育を通じた英語教育の目標として、 ・英語に興味と自信を持ち、意思疎通を図れる基本的能力を育成する ・日常生活と一般的な話題に関して無理なく意思疎通ができる ・外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う ・外国文化を理解した上で自国の文化を新たに認識し、正しい価値観を養うことを設定。 特に、初等学校においては、音声言語教育を主とし、英語に対する親しみと自信を植え付け、英語に対する興味と関心を持続的に持たせることが重要であるとされる。	初等教育段階の英語教育の目標として、 ・英語学習の興味を喚起し、積極的な学習態度を育成し、英語学習に自信を持たせる ・英語のリズムやイントネーションに慣れ親しませ、自然な発音を身に付けさせる ・英語による日常コミュニケーション能力を養成することを設定。	9年を通じた目標として、 ・基本的な英語コミュニケーション能力を育成し、実際の場面で使えるようにする ・英語学習への興味と学習方法を育成し、自ら効果的な学習ができるようにする ・本国と外国文化の風俗習慣に対する認識を増強させ、比較したり、文化の差異を尊重できることを設定。	初等中等教育12年間の英語教育を通じて、 ・コミュニケーション技能を身につける ・他国の文化を理解し、自国の文化を再認識する ・統合型学習の観点より、英語を通して他の教科内容の基礎を学ぶ ・コミュニティー内で英語を活用し、英語を通して世界との関係を学ぶことを設定。	(6～7歳) ①異言語学習に対する意欲的な態度形成 ②新しい言語の音やイントネーションに慣れる ③新しい言語についての初歩の知識を身に付ける (8～10歳) ①異言語を使つての実際のコミュニケーションの開始 ②言語そのもの及びその言語が話されている国の文化への理解の促進	学習言語での口頭コミュニケーション能力の育成、ヨーロッパや国の内外で進む言語や文化の多様化の実態とそれに対応すべく、生涯にわたって積極的に外国語学習に取り組むための基礎を作ること (第1～2学年) 集中的に聞くこと、理解することが重視される。 (第3～4学年) コミュニケーション能力の発達を重視しつつ、状況に応じた読解力と作文能力の育成が目指される。
	内容	第3学年では「聞く」「話す」、第4学年では「読む」。第5学年からは「書く」が加えられる。 第6学年までに、450語程度の英単語を履修する。 各学年とも、「基本課程」「補充課程」「深化課程」による習熟度をあわせた指導を展開。	活動を中心に展開。言語による実践的コミュニケーション能力の育成を重点とし、特に文法を教えることはしない。 第6学年までに、数字、色、時間、天気等に関する話題の範囲で、600～700単語と50前後の慣用語を履修。	教材内容と活動内容はリスニング、スピーキングを主として、リーディング、ライティングは補助的なものとする。 小学校段階で身につけておくべき語彙数はオーラルで300語、ライティングでは180語。	小1～小3を準備レベル、小4～小6を初級レベルとして位置づけ。 準備レベルで、300～450語の範囲で履修し、一語文や短文を使って日常会話ができるようにする。 初級レベルでは、1,050～1,200語の範囲で履修し、短文もしくは重複文を使って、様々な文脈において意味を伝達できるようにする。	(6～7歳) ①耳の訓練 ②ヒアリング能力の開発 ③役にたつ表現の習得 ④異文化発見 ⑤文化と言語の多様性 (8～10歳) ①コミュニケーション中心の学習 ②規則的で体系的な訓練(読む、話す、聞く、書く) ③言語の意識化 ④異文化発見 ⑤国際的視野(ネイティブスピーカーとの交流)	①言語学習方略 ②コミュニケーション能力の発達を重視しつつ、状況に応じた読解力と作文能力の育成が目指される。
	条件整備	1種類の国定教科書、CD-ROMまたはカセットテープを全児童に無償で配布。	検定教科書、カセットテープ、CD-ROM等を活用した授業が行われている。	検定教科書やCD等による授業が行われている。	教科書、ワークブック、カセットテープやCD等を活用した授業が行われている。	教科書、ビデオ、カセットテープ、CD-ROM、テレビ放送等を活用した授業が行われている。	教科書、カセットテープ、CD、コンピュータ等を活用した授業が行われている。
条件整備	教員	・一般に学級担任が教えているが、英語専科教員(現在6割弱の小学校で何らかの形で担当)の割合をさらに高めることを計画中。 ・国主導で、英会話や英語教授法等から成る、最低120時間の現職教員研修を実施している。	・教科担任制のもとで、専科教員が教えている。 ・各地方の行政単位で、夏期休暇中や放課後に教員研修機関での現職教員研修を実施している。	・学級担任又は専科教員が担当。 ・1999年に、緊急的な措置として、専科教員を採用する試験を実施した。	・一般に学級担任が教えているが、専科教員も増えている(現在2割程度)。 ・ERIC(英語教育リソース活用センター)に配置された教員により、各学校の指導支援が行われている。 ・現職教員を対象とした英語能力試験を実施し、能力別研修を実施している。	・現在は外国語授業担当の契約職員の配置、中学校教員の活用を進めている。将来的には全てを小学校の正規教員に担当させる意向。 ・2006年から小学校教員採用試験で外国語(口頭発表・質疑応答)を必修化。	・一般に、学級担任が教えている。 ・現職教員を対象とした研修プログラムがある。
	ネイティブスピーカー	EPIKプログラムにより、ネイティブスピーカーを招聘。初等学校には2005年4月で、315名が配置され、専ら教員を補助している。	ネイティブスピーカーはあまり活用されていない。 但し、先進校等では、学校が独自の資金で雇用している例もある。	ネイティブスピーカーはあまり活用されていない。 但し、2004年から外国籍教員の招聘を開始。	ボランティアによるネイティブスピーカーを積極的に募集しているが、計画通りに集まらず十分に機能していない。	外国語授業担当の契約職員(外国人学生、外国語の学位所持ち、外国滞在経験者)の配置(45%)を推進している。	特に第1～2学年において、ティームティーチングで、ネイティブスピーカーが教員を補助している。

※国立教育政策研究所「外国語のカリキュラムの改善に関する研究」(平成16年8月)などを踏まえ、事務局において作成

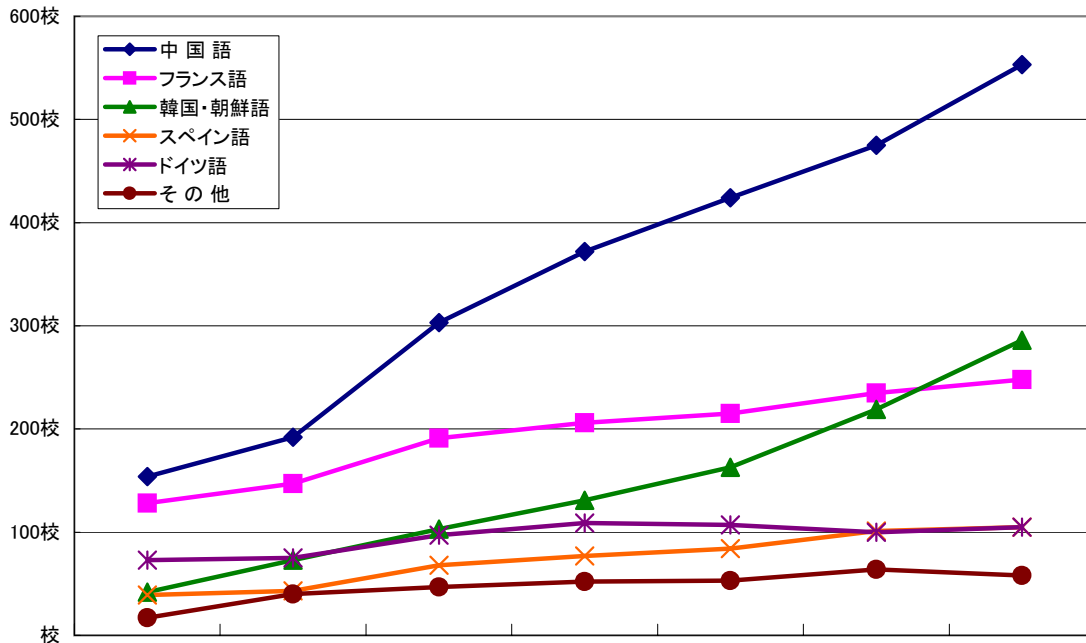
(10) 高等学校における英語以外の外国語の開設

(1) 開設学校数の推移



	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年
公立	153	326	484	586	673	804	944
私立	210	244	325	361	373	390	411
計	363	570	809	947	1,046	1,194	1,355

(2) 開設科目数の推移



	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年
中国語	154	192	303	372	424	475	553
フランス語	128	147	191	206	215	235	248
韓国・朝鮮語	42	73	103	131	163	219	286
スペイン語	39	43	68	77	84	101	105
ドイツ語	73	75	97	109	107	100	105
その他	17	40	47	52	53	64	58

出典：平成16年度高等学校等における国際交流等の状況（平成17年10月 文部科学省）

(11) 小学校の英語教育に関する意識調査 結果の概要

<調査の目的>

小学校における英語教育について、児童、保護者及び教員の意識を把握することにより、今後の外国語教育の充実・改善に生かすことを目的とする。

<調査の内容>

1 調査対象

- ・ 公立小学校の児童（4年生、6年生）
- ・ 調査対象となる児童の保護者
- ・ 調査対象校の教員（校長、学級担任等）
（なお、校長については、学校全体の状況について回答）

2 調査実施時期

平成16年6月

3 調査対象校数及び回収状況

	調査対象校数	回答学校数（回収率）
小学校	230校	190校（82.6%）

4 回答人数

	4年生	6年生	合計
児童	4,923人	5,079人	10,002人
保護者	4,730人	4,868人	9,598人
教員	2,234人		2,234人

<調査結果>

1 総合的な学習の時間における英語活動

○「総合的な学習の時間で英語活動が行われている（行っている）」

児童	保護者	校長	学級担任
75.3%	61.2%	77.0%	55.5%

(参考：小学校英語活動実施状況調査（文部科学省）)

○総合的な学習の時間で英語活動を実施している学校の割合（平成15年度実績）

第4学年：68.2% 第6学年：70.6%

○英語活動に対する満足感（児童）

「英語活動が好き」（「どちらかといえば好き」を含む）：73.9%

(参考：学校教育に関する意識調査（平成15年度 文部科学省）)

○「総合的な学習の時間」の満足感（小学校5年）

「総合的な学習の時間が好き」（「どちらかといえば好き」を含む）：89.0%

○英語活動が好きな理由（児童）（複数回答・上位5項目）

英語の歌を歌ったり、英語のゲームをしたりできるから	76.8%
外国人の先生や留学生など外国の人と話すことができるから	43.4%
英語を読むことができるから	41.1%
友達と英語を使ってやりとりをすることができるから	37.5%
外国の文化などを知ることができるから	29.7%

○英語活動が嫌いな理由（児童）（複数回答・上位5項目）

英語を読むことがうまくできないから	50.4%
総合的な学習の時間では英語活動以外の学習の方が好きだから	41.9%
友達と英語を使ってやりとりをすることがうまくできないから	39.7%
外国人の先生や留学生など外国の人と話すことがうまくできないから	37.5%
英語の歌を歌ったり、英語のゲームをしたりすることがうまくできないから	35.1%

○英語活動の達成度

- ・児童「よくできている」・「だいたいできている」計：60.2%
- ・教員「よくできている」・「だいたいできている」計：48.9%

(参考：学校教育に関する意識調査（平成15年度 文部科学省）)

○「学校の授業がわかる」（「だいたいわかる」を含む）

小学校児童：約70% 小学校教員：約78%

○英語活動の実施の希望（英語活動が行われていない児童）

「英語活動を行ってほしい」（「どちらかといえばそう思う」を含む）：66.3%

○英語活動によって生じた子どもたちの変化

（複数回答・上位5項目）

保護者	英語に興味や関心を持つようになった	42.7%
	今のところあまり変化は見られない	38.1%
	英語に関する話をよくするようになった	17.9%
	外国の文化などに興味や関心を持つようになった	14.1%
	学校であったことをよく家で話すようになった	12.6%
教員	英語に興味や関心を持つようになった	62.6%
	外国の人と臆することなく接しようとするようになった	25.6%
	外国の文化などに興味や関心を持つようになった	24.4%
	今のところあまり変化は見られない	18.8%
	英語に関する話をよくするようになった	9.8%

○小学校で英語活動を行うことについてどう思うか

- ・保護者「よいと思う」・「どちらかといえばよいと思う」計：91.1%
- ・教員「よいと思う」・「どちらかといえばよいと思う」計：76.4%

（参考：校長の回答）

「よいと思う」・「どちらかといえばよいと思う」計：86.5%

○小学校の英語活動で目標とすべき（目標としてほしい）こと

（上位5項目）

		そう思う	そう思わない
保護者	英語に対する抵抗感をなくすこと	94.8%	3.3%
	外国のことに関する視野を広げること	88.4%	9.0%
	外国の人とコミュニケーションを行おうとする態度を身に付けること	87.7%	9.9%
	英語のリズムや発音などの基礎を身に付けること	86.5%	11.0%
	英語を聞いたり話したりする力を付けること	83.3%	14.3%
教員	英語に対する抵抗感をなくすこと	94.8%	4.2%
	外国の人とコミュニケーションを行おうとする態度を身に付けること	92.8%	6.3%
	外国のことに関する視野を広げること	89.0%	9.5%
	英語のリズムや発音などの基礎を身に付けること	62.7%	35.5%
	英語を聞いたり話したりする力を付けること	59.6%	38.9%

○小学校の英語活動で行ってほしい内容

(複数回答・上位5項目)

児童	英語の歌を歌ったり、英語のゲームをしたりする活動	55.2%
	身近なものの名前を英語で言う活動	45.9%
	あいさつや自己紹介など、やさしい会話をする活動	40.0%
	アルファベットや英語の単語を書く活動	38.0%
	英語の文章を読んだり書いたりする活動	37.1%

○小学校の英語活動は誰が教えるのがよいか

(複数回答・上位5項目)

保護者	小学校の教員と英語を母語とする外国の人の組み合わせ	89.5%
	小学校の教員と英語が得意な地域の日本人の組み合わせ	17.1%
	小学校の教員と中学校や高校の英語の教員の組み合わせ	11.1%
	学級担任などの小学校の教員	10.2%
	中学校や高校の英語教員	5.5%

(上位5項目)

		よいと思う	よくないと思う
教員	小学校の教員と英語を母語とする外国の人のT・T (ティーム・ティーチング)	85.7%	9.6%
	英語を専門に教える小学校の教員	80.7%	12.8%
	学級担任と英語を専門に教える小学校教員のT・T	76.9%	16.0%
	小学校の教員と英語が得意な地域の日本人のT・T	62.8%	25.7%
	学級担任	39.9%	45.1%

(参考：校長の回答)

(上位5項目)

		よいと思う	よくないと思う
小学校の教員と英語を母語とする外国の人のT・T		88.2%	7.3%
学級担任と英語を専門に教える小学校教員のT・T		83.7%	10.7%
英語を専門に教える小学校の教員		80.9%	11.8%
小学校の教員と英語が得意な地域の日本人のT・T		77.5%	12.9%
学級担任		51.7%	36.0%

○英語活動を実施する上での課題（教員）

（複数回答・上位5項目）

ALTや英語に堪能な民間人など外部人材の確保	74.2%
教員間や、ALTや英語に堪能な民間人など外部の協力者との打合せの時間の確保	50.2%
教材・教具等の開発や準備	45.0%
小学校教員の英語力や指導力の向上	44.9%
英語活動に関する教員研修の充実	42.0%

（参考：学校教育に関する意識調査（平成15年度 文部科学省））

○「総合的な学習の時間」の実施上の問題点

（複数回答）

・教員の打ち合わせ時間の確保	約69%
・学年全体を見通した発展性や系統性の構築	約50%
・体験的な活動等の実施のための経費	約48%
・外部機関等との連携	約42%
・校内の指導体制の構築	約35%

2 児童の英語習得の希望等

○「英語が使えるようになりたい」（児童） : 73.9%

○英語を使ってしてみたいこと（児童）

	そう思う	そう思わない
外国に旅行に行ったときに英語を使ってみたい	83.1%	8.3%
外国の人と英語で話したい	79.0%	12.3%
将来受験に役立つようにしたい	70.0%	14.3%
英語の本を読みたい	58.6%	29.5%
外国のテレビや映画を英語のままで見たい	54.0%	33.4%
外国の人と手紙やメールのやりとりをしたい	43.8%	40.9%
将来英語を使う仕事をしたい	32.1%	48.1%

○すべての子どもたちが社会に出るまでに身に付けるべき英語力（教員）

英語であいさつや簡単な受け答えができる程度	59.7%
外国の人と英語で日常会話や手紙、メールのやりとりができる程度	27.0%
英語が使えるようにならなくてもよい	3.6%
英語を使って仕事ができる程度	2.7%
英語を母語とする外国の人と同じ程度	0.3%

3 小学校の英語教育の必修化

○小学校で英語教育を必修とすべきか

	そう思う	そう思わない
保護者	70.7%	21.5%
教員	36.6%	54.1%
(参考：校長)	53.4%	42.1%

○小学校で英語教育を必修とすべき理由

(複数回答)

保護者	早くから英語に親しませておいた方が英語に対する抵抗感がなくなると思うから	83.6%
	英語の発音は小学生のときから学んだ方が身に付くと思うから	50.5%
	英語は小学生のときから学んだ方が身に付くと思うから	46.4%
	中学校に入ってから英語に積極的に取り組めると思うから	41.8%
	外国の人とコミュニケーションを行おうとする態度が身に付くと思うから	36.7%
	外国のことにに関して視野が広がると思うから	31.8%
	学校によって英語を教えているところと教えていないところがあるのは問題だと思うから	23.6%
教員	早くから英語に親しませておいた方が英語に対する抵抗感がなくなると思うから	76.4%
	外国の人とコミュニケーションを行おうとする態度が身に付くと思うから	63.6%
	英語の発音は小学生のときから学んだ方が身に付くと思うから	42.3%
	外国のことにに関して視野が広がると思うから	42.2%
	英語は小学生のときから学んだ方が身に付くと思うから	31.2%
	学校によって英語を教えているところと教えていないところがあるのは問題だと思うから	18.6%
	中学校に入ってから英語に積極的に取り組めると思うから	12.2%

○小学校で英語教育を必修とすべきでない理由

(複数回答)

保護者	小学校では他の教科の内容をしっかりと学んでほしいと思うから	66.8%
	子どもの負担が増えると思うから	45.8%
	正しい日本語を身に付けることがおろそかになると思うから	38.8%
	中学校や高校に入ってからでも十分身に付くと思うから	23.6%
	小学校では英語を教えることができる先生が少ないから	23.3%
	小学校で英語を教えるかどうかは、地域や学校の実態に応じて各学校が判断すべきだと思うから	20.8%
	早くから始めると英語を嫌いになる可能性があると思うから	9.8%
	小学校で英語を教えても英語は身に付かないと思うから	8.6%
教員	小学校では他の教科の内容をしっかりと学んでほしいと思うから	68.2%
	正しい日本語を身に付けることがおろそかになると思うから	44.0%
	子どもの負担が増えると思うから	43.9%
	小学校で英語を教えるかどうかは、地域や学校の実態に応じて各学校が判断すべきだと思うから	31.1%
	小学校では英語を教えることができる先生が少ないから	22.4%
	中学校や高校に入ってからでも十分身に付くと思うから	12.6%
	小学校で英語を教えても英語は身に付かないと思うから	5.3%
	早くから始めると英語を嫌いになる可能性があると思うから	5.0%

○小学校で英語教育を必修とした場合に、英語が中学受験をする場合の科目になることについてどう思うか

	よいと思う	よくないと思う
保護者	19.4%	59.4%
教員	4.9%	86.8%
(参考：校長)	9.0%	86.0%

○例えば3・2・1やA・B・Cで成績をつけるなど、国語や算数などの教科と同じように評価することについてどう思うか

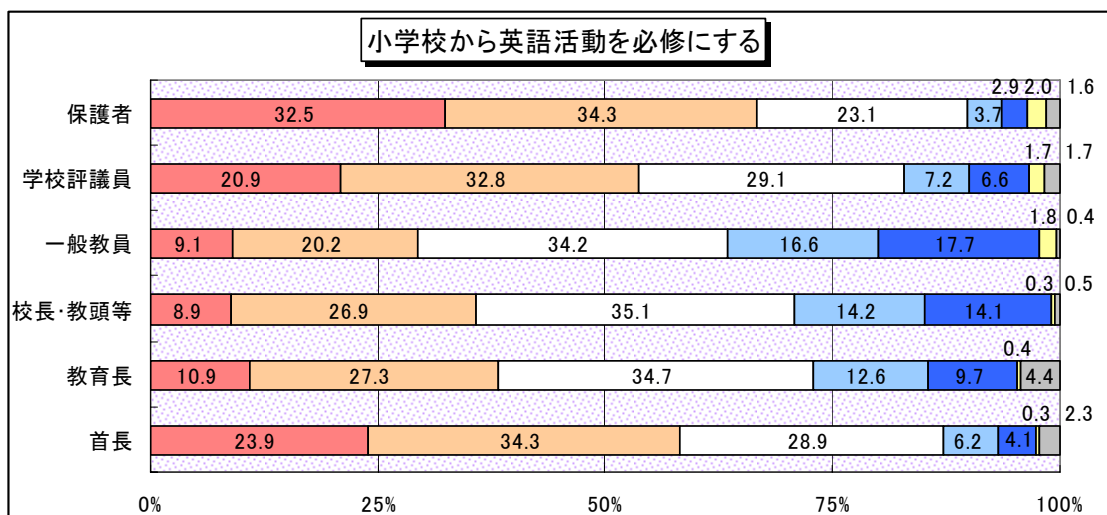
	よいと思う	よくないと思う
保護者	28.8%	53.5%
教員	7.0%	85.7%
(参考：校長)	14.0%	82.6%

(12) 「義務教育に関する意識調査」結果（抄）

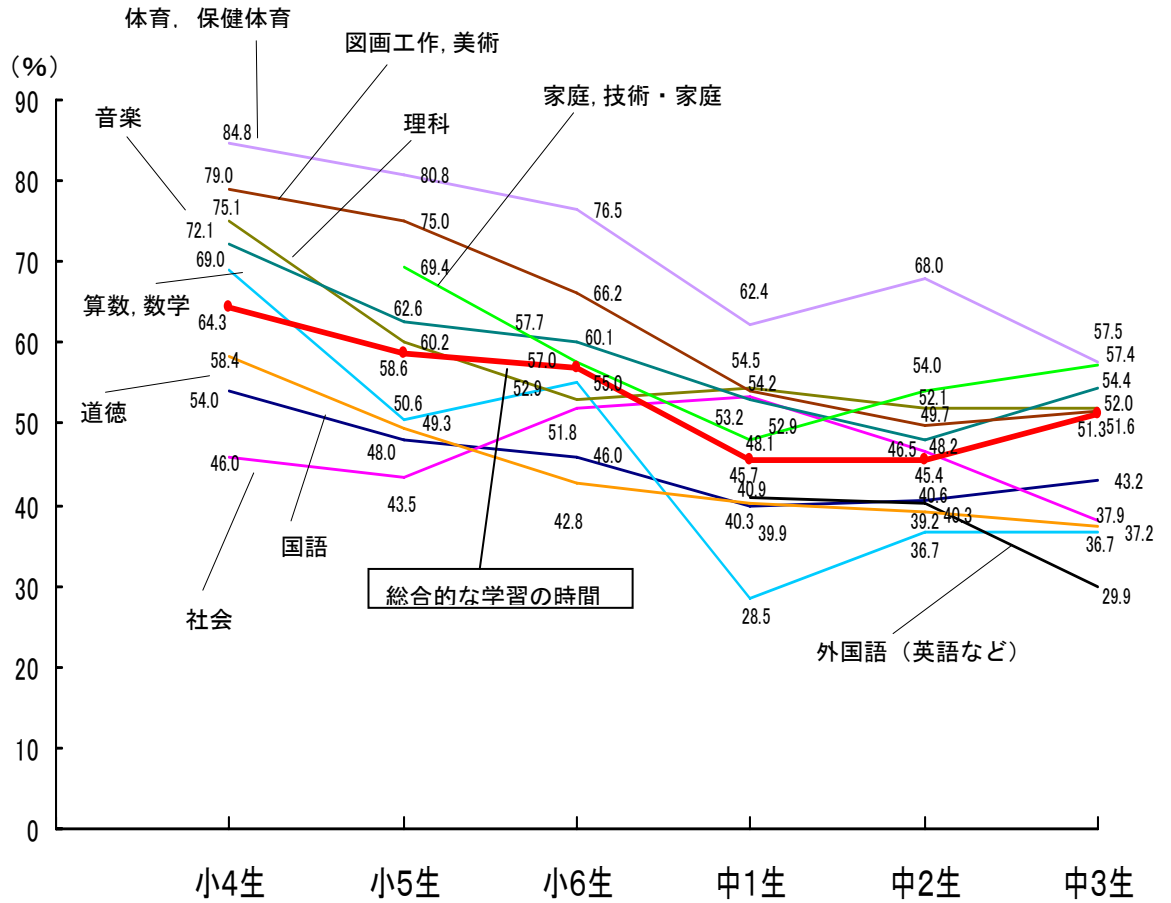
IV 教育改革の方策についてどのように考えているか

1 授業や学習指導要領に関する改革についての考え方

■ 賛成 ■ まあ賛成 ■ どちらともいえない ■ まあ反対 ■ 反対 ■ よくわからない ■ 無答・不明



(参考) 教科等の好き嫌い(「とても好き」「まあ好き」の合計)



(13) 平成15年度教育課程実施状況調査（中学校・英語）

1. 調査の概要

【調査の趣旨】

中学校の学習指導要領（平成10年告示）に基づく教育課程の実施状況について、学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況を把握し、今後の教育課程や指導方法等の改善に資する。

学年	中学校第1～3学年（中等教育学校の前期課程を含む）
実施時期	平成16年1月（第3学年）、平成16年2月（第1，2学年）
実施人数	約24万人
教科	国語、社会、数学、理科、英語

2. 中学校・英語の調査結果について

【生徒質問紙調査】

「英語の勉強が好きだ」

「英語の勉強が好きだ」という問いに対して「そう思う」と答えた生徒と「どちらかといえばそう思う」と答えた生徒を合わせると、中学校第1学年は60.5%，第2学年は51.0%，第3学年は48.7%であり、学年が進むにつれて英語が好きな生徒は減少する傾向にある。

（単位%）

学年	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	分からない
中1	33.6	26.9	16.5	19.1	3.4
中2	25.6	25.4	19.6	25.5	3.5
中3	25.4	23.3	20.1	27.0	3.7

「英語の勉強は大切だ」

「英語の勉強は大切だ」という問いに対して「そう思う」と答えた生徒と「どちらかといえばそう思う」と答えた生徒を合わせると、中学校第1学年84.0%，第2学年82.8%，第3学年84.0%である。

(単位%)

学年	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	分からない
中1	61.0	23.0	6.3	6.7	2.6
中2	58.1	24.7	6.5	7.8	2.4
中3	60.3	23.7	5.8	7.5	2.1

「英語の勉強をすれば、私のふだんの生活や社会に出て役立つ」

「英語の勉強をすれば、私のふだんの生活や社会に出て役立つ」という問いに対して「そう思う」と答えた生徒と「どちらかといえばそう思う」と答えた生徒を合わせると、中学校第1学年 69.3%，第2学年 67.5%，第3学年 69.8%である。

(単位%)

学年	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	分からない
中1	44.9	24.4	11.2	9.9	8.9
中2	41.9	25.6	11.8	11.8	8.4
中3	44.6	25.2	10.7	12.1	7.0

「英語の授業がどの程度分かりますか」

「英語の授業がどの程度分かりますか」という問いに対して授業が「分からないことが多い」「ほとんど分からない」と答えた生徒を合わせると、中学校第1学年 20.5%，第2学年 26.2%，第3学年 28.3%である。

(単位%)

学年	よく 分かる	だいたい 分かる	分かるこ とと分か らないこ とが半分 ずつある	分からな いことが 多い	ほとんど分 からない
中1	22.2	32.6	22.8	13.8	6.7
中2	16.5	30.8	24.7	16.9	9.3
中3	16.0	29.1	25.0	18.7	9.6

(14) 「語学指導等を行う外国青年招致事業」の概要 〔JET (Japan Exchange and Teaching) プログラム〕

目的

我が国における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを通じて、我が国と諸外国との相互理解を増進し、もって我が国の国際化の促進に資するため、語学指導等を行う外国青年を招致する事業（昭和62年～）

職種

以下の3つの職種があり、参加者はいずれか1つの職種に従事

- ・ALT（外国語指導助手）：Assistant Language Teacher
主に、中・高等学校で日本人外国語教員と協力してティーム・ティーチング（協同授業）を行うほか、クラブ活動や教員との交流などの活動を行う。
※2年間の契約満了者で特に優秀なALTは「小学校専属ALT」として、最長5年間まで契約更新が可能
- ・CIR（国際交流員）：Coordinator for International Relations
- ・SEA（スポーツ国際交流員）：Sports Exchange Advisor

実施主体

地方公共団体を事業主体として、文部科学省、総務省、外務省の協力のもとに推進

文部科学省

外国語指導助手に対する研修、指導、カウンセリング等を実施（教員研修センターで実施）

総務省

国別招致計画の策定、財政措置（交付税措置、給与・旅費等）

外務省

- ・国別招致計画に基づく、外国での募集・選考（在外公館）
- ・JET-AA（同窓会）の活動支援及び元JET青年日本語教育研修事業の実施

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

地方公共団体への斡旋・配置、赴任時の渡航調整、指導・助言、その他JETプログラムの実施に必要な業務

参加者数

招致対象国は、ガーナが新たに加わり44カ国

【平成17年度7月1日現在】

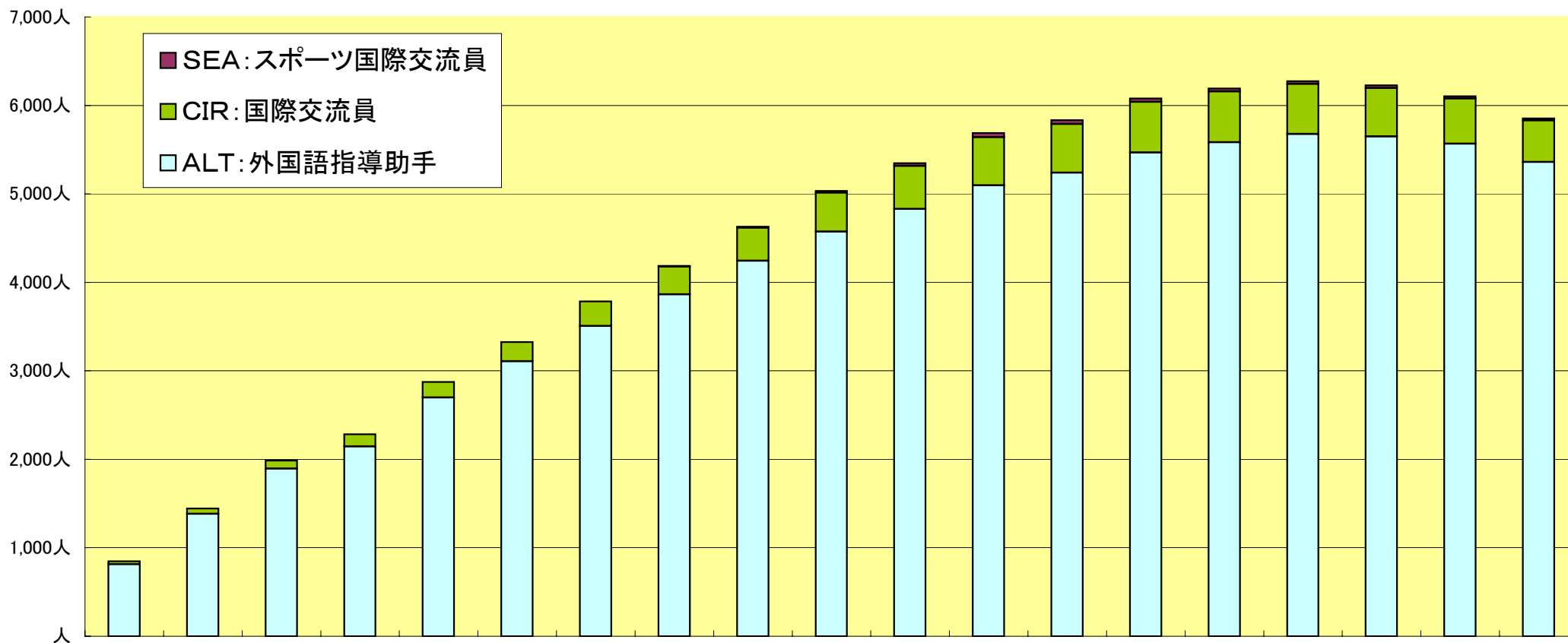
区分	新規招致者	昨年度からの継続	うち4・5年目参加者	計
外国語指導助手 (ALT)	2,425人	2,937人	(小専属ALT) 121人 (+48)	5,362人 (-205)
国際交流員 (CIR)	192人	278人	(専任PA) 10人 (-2)	470人 (-42)
スポーツ国際交流員 (SEA)	6人	15人	-人	21人 (-3)
計	2,623人 (-310)	3,230人 (+60)	131人 (+46)	5,853人 (-250)

() は前年比

小学校専属ALTの増員

平成17年度において400名を財政措置。平成18年度以降1000名を目標に所用の財政措置を講ずる予定（総務省）

JETプログラム招致者の推移(職種別)



	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ALT:外国語指導助手	813	1,384	1,894	2,146	2,699	3,108	3,508	3,865	4,243	4,574	4,831	5,096	5,241	5,467	5,583	5,676	5,649	5,567	5,362
CIR:国際交流員	35	59	93	138	175	217	277	314	375	440	485	545	550	574	576	568	548	512	470
SEA:スポーツ国際交流員								6	11	19	31	46	44	37	31	29	29	24	21
計	848	1,443	1,987	2,284	2,874	3,325	3,785	4,185	4,629	5,033	5,347	5,687	5,835	6,078	6,190	6,273	6,226	6,103	5,853

(15) 教育課程部会「審議経過報告」(平成18年2月13日)(抜粋)

2 教育内容等の改善の方向

(1) 人間力の向上を図る教育内容の改善

2) 国語力、理数教育、外国語教育の改善

ウ 外国語教育の改善

(知識の定着)

- 教育課程実施状況調査において、英語を理解するための基本的な語彙や構文などが一部定着していないとの結果が示されている。
- 今後は、発信力が重視されるので、基本的な語、連語及び慣用表現の意味と使い方が分かることなどといった基礎的・基本的な知識を定着させることが必要である。

(技能の定着)

- 教育課程実施状況調査では、全体として聞くことは良好である。一方、話すことについては、全体として抵抗感はなくなっているが、英語が使えるというレベルでは必ずしも十分でないのではないかと。
- 簡単な表現を用いて外国語によるコミュニケーションを図れることなど、外国語の習得という観点から、基本的な英語の音声の特徴をとらえ、正しく聞き取り発音することができることなどの技能を確実に定着させる必要がある。
- また、教育課程実施状況調査では、書くことが良好ではなく、特に内容的にまとまりのある一貫した文章を書く力が十分身に付いていない。このため、文字や符号を識別し、正しく読み、書くことができることを確実に定着させることはもとより、文レベルでなく文章レベルの訓練が必要ではないかと。

(理解力・表現力等の育成)

- 事実関係の伝達、物事についての判断、様々な意見等についてコミュニケーションを図ることが重要であり、コミュニケーションのツールとしての英語を使った発信力が重要である。
- 例えば、1分間150語程度の速さの標準的な英語を聞き取ることができること、与えられたテーマについて1分間程度のスピーチができること、300語程度の英語を読んで概要をとらえることができること、与えられたテーマについて、短時間で5文程度のまとまりのある英文を書くことができることなど、具体的な到達水準を設定して、理解力・表現力等の育成を進めていくことが考えられるのではないかと。

(関心・意欲・態度等)

- 教育課程実施状況調査においては、英語が大切だ、普段の生活や社会に出て役立つと考えている生徒は、他の教科に比べて多いのに対して、授業がわからなくなる生徒の割合が他の教科より高い傾向にある。
- 学ぶ意欲を高めるためには、例えば、自分の考え方や文化・生活を相手に伝える言葉とし

ての英語との位置付けを明確にしてはどうか。また、ディベートなどで生徒の問題意識を掘り起こすことが、読んだり書いたりすることの意欲を引き出すことにつながったり、英語は手段だという体験になったりする。

- 英語の学習に当たっては、世界や我が国の生活や文化についての理解、様々な言語や文化に対する関心、国際社会に生きる日本人としての自覚を養うことが重要である。

(英語以外の外国語教育)

- 高等学校を中心に外国語教育の中で中国語など英語以外の外国語を開設している学校もある。国際社会に生きる日本人の育成のためには、アジア諸国等とのコミュニケーションを促すという観点から外国語教育の在り方を検討することも必要である。

(小学校段階における英語教育の充実)

- 国際コミュニケーションの観点から、我が国においてもインターネットの普及などによって英語でコミュニケーションを図る機会は増えるなど英語の必要性はますます高まることが予想されるが、国民の英語運用能力は国際的に見て十分でなく、英語教育の充実が必要である。
- 最近の子どもたちは、テレビを通じて外国人や異文化に対する抵抗は少ないように思える。映像を活用することにより楽しく学ばせることも考えられる。
- 例えば英語を聞く力や話す力を高める上で、英語活動を通じて小学校段階の子どもの柔軟な適応力を生かすことが有効ではないか。特に、小学校段階では、聞く力を育てることが重要ではないか。
- 国語力や我が国の文化の育成という点に十分留意して検討する必要がある。英語を学ぶことで、異文化理解だけでなく、国語や我が国の文化についてもあわせて理解を深めることができるよう、検討する必要がある。
- 現在、総合的な学習の時間などを活用した小学校段階の英語活動は約9割の学校で実施されており、例えば第6学年では年間約13単位時間（1単位時間は45分）程度の教育活動が行われているものの、必ずしも十分な成果が上がってないところも見られるのではないか。
- 構造改革特別区域等において、教科として英語教育を実施している公立小学校も増えつつある。
- 義務教育に関する意識調査等においても保護者や自治体関係者から充実を求める声が強い。国際的にも、EUにおけるフランスや、中国・韓国など近隣アジア諸国を含めて、国家戦略として、小学校段階における英語教育を実施する国が急速に増加している。
- このような状況の中で、国としては、義務教育答申で既に提言しているとおり、小学校段階における英語教育を充実する必要がある。
- このため、外国語専門部会においては、義務教育として教育の機会均等を確保するため、仮にすべての学校で共通に指導するとした場合の指導内容を明らかにするため必要な検討を進めている。これまでの審議状況は次のとおりである。
- 検討に当たっては、小学校英語を実施するに当たって指摘されている課題、例えば、国語力の育成との関係、中学校・高等学校の英語教育との関係はどう整理するのか、条件整備の面での課題などを念頭において、検討を進めている。

- これまでの審議では、小学校における英語に関する教育の内容として、
 - ① 小学校段階では、音声やリズムを柔軟に受け止めるのに適していることなどから、音声を中心とした英語のコミュニケーション活動や、外国語指導助手（ALT）を中心とした外国人との交流を通してスキル面を中心に英語力の向上を図ることを重視する考え方（英語のスキルをより重視する考え方）
 - ② 小学校段階では、言語や文化に対する関心や意欲を高めるのに適していることなどから、英語や国語を通じて言語や文化に対する理解を深めるとともに、ALTや留学生等の外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視する考え方（国際コミュニケーションをより重視する考え方）が示されている。
- ①の考え方については、例えば、スキル面の高まりはある程度期待できるが、小学生にとっては実際にスキルを活用できる場面は限られていることから、多くの子どもにとって、中学校に入学するまで英語に関する興味・関心を持続することができにくいのではないかと懸念がある。
- ②の考え方については、中学校・高等学校における英語教育を視野に入れた英語教育の基盤となる力を養うことができること、グローバル化社会の中で求められる国際コミュニケーション能力の育成や学習意欲の継続、国語力との調和という点では優れているが、コミュニケーションを図ろうとする態度や国際理解は、客観的に測定したり検証したりすることが難しく、その成果が見えにくいという懸念がある。
- 中学校・高等学校での英語教育を見通したとき、まずは、英語を学ぶための動機付けが重要であることから、②の考え方を基本とすることが考えられる。言語やコミュニケーションに対する理解を深めることは、国語力の育成にも資するのではないかと意見も示されている。この場合においても、①の側面について、小学生の柔軟な適応力を生かして、聞く力を育てることなどは、教育内容として適当と考えられる。
- この点については、今後更に検討することが必要であるが、この①と②の考え方のいずれを重視し、どのように組み合わせるかによって、具体的な教育目標や内容が設定されることとなる。
- 一方、教材、指導者、ICTの利活用方策等の条件整備も重要な課題である。この点については、具体的な教育目標や内容、教育課程上の位置付け（教科とするか、総合的な学習の時間の一環とするかなど）、開始学年、実施時期等とも関連する事項である。
- これまでのところ、外国語専門部会では、例えば、指導者については、当面は、現職教員に対する研修プログラムを開発・実施する必要があること、ALT、留学生、英語に堪能な地域の人材やICTなどをそれぞれの特性に応じて利活用することが効果的であることなどの意見があり、更に具体的に検討を進める必要がある。
- これらの課題については、専門的・多角的な検討を要するため、外国語専門部会において、専門家や関係者の意見を聞きながら検討を行っている。外国語専門部会においては、国語力の育成等の課題にも十分配慮しつつ、小学校における英語教育を充実するための具体的な方策について、審議を進めている。外国語専門部会では、本年度中を目途にこの点に関する審議の状況を整理し、教育課程部会に報告することとしている。

(16) 第3回APEC教育大臣会合共同宣言

「来たるべき時代に求められる能力」(抜粋)

2004年4月29日・30日

チリ・サンティアゴ

Ⅲ 協働戦略による教育的課題への対処

11. 会合で議論された4つの鍵となるテーマのもとで多くの課題が明らかになった。
 - ・ 学校段階での英語及び他の外国語の学習を改善することは、長期的な影響を確保する上で本質的なものである。これは明確な基準を設定し、評価するとともに、教員の専門性の開発のための現状に根付いた戦略の実行により達成されるものである。しかしながら、英語及び他の外国語の学習の重要性は、伝統的な意味での生徒に限らず、それを労働者、中小起業家、女性、不利な立場にある人々がグローバル化した世界とうまく交流できるように拡大することである。

(17) EU「教育と学び（教育とトレーニングに関する白書）1995」（抜粋）

Ⅲ. 経済社会における雇用を可能とする能力を向上させるために

A. どのような技術が要求されるか

（中略）

EU閣僚理事会では学校で少なくとも2言語（外国語）に堪能になることが必要であるとしている。

Ⅳ EU域内の3つの言語の進歩

（中略）

言語を学ぶことで他の重要な効果がある。：経験上、大変早い時期から言語教育が始められると、学校の成績が向上するための重要な要因となる。他の言語に接すると母語が堪能になるのみならず、言語教育が母語の習得をも容易にする。言語教育が心を広げ、知性を刺激し、人々の持つ文化的視野をも広げる。多言語主義はヨーロッパのアイデンティティ、共同社会、そして学習社会には欠かせないものである。

(18) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画（抜粋）

（平成15年3月31日）文部科学省

I. 「英語が使える日本人」育成の目標

日本人に求められる英語力

【目標】

国民全体に求められる英語力

「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」

- 中学校卒業段階：挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる（卒業者の平均が実用英語技能検定（英検）3級程度）
- 高等学校卒業段階：日常的な話題について通常のコミュニケーションができる（卒業者の平均が英検準2級～2級程度）

専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力

「大学を卒業したら仕事で英語が使える」

- 各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定

今後のグローバル化の進展の中で、「英語が使える日本人」を育成するためには、『コミュニケーションの手段』としての英語」という観点から、初期の学習段階においては音声によるコミュニケーション能力を重視しながらも、「聞く」「話す」「読む」「書く」の総合的なコミュニケーション能力を身に付けることが重要である。こうした指導を通じて、国民全体のレベルで、英語により日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基礎的・実践的なコミュニケーション能力を身に付けるようにすると同時に、職業や研究などの仕事上英語を必要とする者には、上記の基礎的な英語力を踏まえつつ、それぞれの分野に応じて必要な英語力を身に付けるようにし、日本人全体として、英検、TOEFL、TOEIC 等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことが重要である。

学校教育においてこのような能力の育成を図るためには、各学校段階を通した一貫性のある指導を行う必要がある。このため、新学習指導要領を踏まえ、各学校段階で求められる英語力の達成目標を設定し、英語の授業の改善、英語教員の指導力向上及び指導体制の充実、英語学習のモチベーションの向上などに取り組み、接続する学校間が連携しながら、それぞれの段階で求められる英語力を着実に身に付ける指導を推進する。

(19) 小学校段階における英語教育に関する教育内容（試案）

L: 聞くこと、S: 話すこと、R: 読むこと、W: 書くこと

	①言語や文化への理解		②スキル		③コミュニケーション	
	テーマ（主題）	サブテーマ（副題）	表現例	スキル	言語の使用場面/言語の働き	トピック等
言語への理解	世界のいろいろなことば	世界の「こんにちは」	Hello. Bon jour.	L. S	挨拶/挨拶をする、挨拶の動作	種類・数・挨拶
	日本語の特徴	日本語の美しさ	What's this?	L. S	日常生活/質問する	音、丁寧語、方言
	日本語と他の国のことばとの比較	日本語と似たことば	I have a dog.	L. S	自己紹介/自己紹介する	語順、語形変化
	日本語になった外国語	こんなにもある外来語	I like apples.	L. S	日常生活/自分の好みを伝える	カタカナ語、由来
	ことばと文字	文字の種類と歴史	What letter is this?	L. S. (W)	学校生活/説明する	形、種類
	英語が多く使われる理由	世界における英語の使用	May I ask a question?	L. S. (W)	学校生活/聞きたいことを尋ねる	母語人数、経済
	地域による英語の特徴	ことばの違い	Where do you want to go?	L. S. (R. W)	日常生活/友だちと情報を伝えあう	歴史、成り立ち
	ジェスチャー	身振り・手振りで伝えよう	What's he/she doing?	L. S. (R. W)	日常生活/ジェスチャー/動作で伝える	種類、意味
文化への理解	世界の国々	日本の位置	This is Japan.	L. S	日常生活/簡単な質問する	国名、気候、時差
	世界の人々	日本人とは	My name is ~.	L. S	旅行/挨拶する、確認する	民族、人種
	世界の遊び	日本の遊び	Let's play <i>ohajiki</i> .	L. S	遊び/友だちを誘う	遊び、遊び方
	世界の食べ物	日本食の特徴	What's your favorite food?	L. S	食事/自分の好みを伝える	食材、調理方法
	世界の衣服	日本の伝統的な衣服	How beautiful!	L. S	買い物/感動を伝える	民族服
	世界の住居	日本家屋	This is my house.	L. S. (R)	道案内/紹介する	家屋、生活
	世界の学校生活	日本との違い	What time is it?	L. S. (R. W)	電話/違いを確認する	授業、教科内容
	世界の行事・祭り	日本の行事・祭り	Let's decorate the Christmas tree.	L. S. (R. W)	行事/誘う、申し出る	行事、祭り
	世界のスポーツ	日本の伝統的なスポーツ	I can play baseball.	L. S. (R. W)	スポーツ/自分のできることを伝える	歴史、競技方法
世界の歌・童話	日本の伝統的な歌	How is Momotaro?	L. S. (R. W)	朗読・読み聞かせ/感情を伝える	童歌、童謡、歴史	

(20) 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会

外国語専門部会委員名簿

	岡	秀夫	東京大学大学院総合文化研究科教授
	影浦	攻	宮崎大学教育文化学部教授
	金谷	憲	東京学芸大学教育学部教授
	金森	強	愛媛大学英語教育センター教授
	島	幸子	山口東京理科大学基礎工学部教授
	杉本	義美	京都外国語大学助教授
主査代理	田村	哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張教育学園中学校・高等学校長
	太郎良	博	東京都江戸川区立葛西中学校長
主査	中嶋	嶺雄	国際教養大学理事長・学長、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長
	仲野	友子	国際教育交換協議会（CIEE）日本代表部エグゼクティブ・アドバイザー
	西原	鈴子	東京女子大学現代文化学部教授
	萩原	裕子	首都大学東京都市教養学部助教授
	松川	禮子	岐阜大学教育学部教授
	松本	茂	東海大学教育研究所教授
	無藤	隆	白梅学園大学・短期大学長
	本名	信行	青山学院大学国際政治経済学部教授
	門馬	紘一	千葉県成田市立成田小学校長
	山岡	憲史	滋賀県立草津東高等学校教頭
	吉田	研作	上智大学外国語学部長
	吉田	博彦	NPO教育支援協会代表理事、NPO小学校英語指導者認定協議会専務理事

(21) これまでの検討状況

平成16年4月13日 外国語専門部会（第1回）

- 外国語教育の現状と課題について

平成16年4月27日 外国語専門部会（第2回）

- 今後重視すべき外国語の力について
- 有識者からのヒアリング
 - ・アンケート調査結果にみる中・高教員の英語教育の理念・目的と考え方
(藤田 保・上智短期大学英語科助教授)

平成16年5月13日 外国語専門部会（第3回）

- 中・高等学校における外国語教育の現状と課題について
- 委員からの意見発表
 - ・アジア諸国における英語教育の取組み
(本名信行・青山学院大学国際政治経済学部教授)

平成16年6月1日 外国語専門部会（第4回）

- 小学校における外国語教育の在り方について
- 委員からの意見発表
 - ・「小学校英語活動実践の手引」作成の基本的な考えについて
(影浦 攻・宮崎大学教育文化学部教授)
 - ・小学校の英語活動に関する研究開発学校の現状と課題について
(松川禮子・岐阜大学教育学部教授)

平成16年6月22日 外国語専門部会（第5回）

- 指導方法・指導体制・教員の資質向上等について
- 有識者からのヒアリング
 - ・中・高等学校における英語教育及び教員の研修プログラムに関する研究について
(松畑熙一・岡山大学副学長)

平成17年3月11日 外国語専門部会（第6回）

- 外国語教育の充実改善について
 - ・「聞くこと」「話すこと」「書くこと」「読むこと」等についての課題
 - ・小学校の英語活動の評価

平成17年4月27日 外国語専門部会（第7回）

- 外国語教育の充実改善について
 - ・「聞くこと」「話すこと」「書くこと」「読むこと」等についての課題
 - ・小学校の英語活動の評価

平成17年10月14日 外国語専門部会（第8回）

○外国語教育の充実改善について

- ・小学校英語の目標、内容
- ・国語力、言語力との関係
- ・条件整備のあり方

平成17年11月11日 外国語専門部会（第9回）

○外国語教育の充実改善について

- ・国語力、言語力との関係
- ・教育目標・内容、中・高との接続

平成18年1月27日 外国語専門部会（第10回）

○外国語教育の充実改善について

- ・条件整備のあり方
教員、ALT・留学生等の外国人の活用、教材・教具

平成18年2月21日 外国語専門部会（第11回）

○外国語教育の充実改善について

- ・条件整備のあり方
- ・教育課程上の位置付けや評価のあり方

平成18年2月28日 外国語専門部会（第12回）

○有識者からのヒアリング

- ・小学校段階における英語教育について
(渡邊 時夫 清泉女学院大学教授、小学校英語教育学会会長)
(大津由紀雄 慶應義塾大学言語文化研究所教授)

平成18年3月14日 外国語専門部会（第13回）

○外国語教育の充実改善について

- ・小学校における英語教育に関する審議の整理について

平成18年3月27日 外国語専門部会（第14回）

○外国語教育の充実改善について

- ・小学校における英語教育に関する審議の整理について